

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月18日
【事業年度】	第46期（自平成21年5月21日至平成22年5月20日）
【会社名】	株式会社エル・シー・エーホールディングス
【英訳名】	LCA Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木下 義和
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座一丁目20番14号 (平成22年8月18日付で東京都台東区東上野五丁目1番5号から移転しております。)
【電話番号】	03(3538)2460(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 田中 英男
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座一丁目20番14号 (平成22年8月18日付で東京都台東区東上野五丁目1番5号から移転しております。)
【電話番号】	03(3538)2460(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 田中 英男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第42期 平成18年5月	第43期 平成19年5月	第44期 平成20年5月	第45期 平成21年5月	第46期 平成22年5月
売上高(千円)	14,951,513	12,734,202	7,161,622	4,714,648	3,788,063
経常損益(は損失) (千円)	2,386,658	72,875	2,421,183	2,133,865	502,830
当期純損益(は損失) (千円)	2,842,570	104,750	4,834,343	3,021,662	928,587
純資産額(千円)	3,736,200	3,241,653	1,051,899	325,038	229,718
総資産額(千円)	15,841,951	10,319,975	5,258,848	4,835,870	4,584,595
1株当たり純資産額(円)	161.48	112.99	27.04	1.57	0.98
1株当たり当期純損益(は損失)(円)	156.99	4.78	156.08	56.28	4.62
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	21.9	31.2	20.0	6.1	5.1
自己資本利益率(%)	74.6	3.1	445.3	-	-
株価収益率(倍)	-	46.85	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,533,032	640,316	618,181	1,258,014	227,638
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	838,817	3,075,015	1,065,155	1,914,490	125,530
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	880,674	2,027,871	1,599,180	814,007	335,237
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	1,013,078	1,419,905	262,910	98,122	77,134
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	552 (1,619)	334 (59)	365 (34)	233 (31)	146 (26)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第42期及び第44期から第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3. 第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第42期 平成18年5月	第43期 平成19年5月	第44期 平成20年5月	第45期 平成21年5月	第46期 平成22年5月
売上高(千円)	4,622,295	4,688,330	3,312,820	1,564,407	166,111
経常損益(は損失) (千円)	794,155	334,712	1,279,921	1,204,567	594,959
当期純損益(は損失) (千円)	2,189,895	65,776	6,161,863	2,687,077	1,239,160
資本金(千円)	2,367,404	2,787,404	3,299,944	5,407,291	5,629,530
発行済株式総数(株)	21,526,320	28,526,320	38,897,920	187,648,620	240,305,720
純資産額(千円)	4,707,851	4,416,227	1,186,895	571,623	291,347
総資産額(千円)	14,380,229	10,750,652	4,315,607	4,531,514	4,082,302
1株当たり純資産額(円)	218.71	154.82	30.51	2.90	1.23
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損益(は損失)(円)	120.94	3.00	198.94	50.04	6.16
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	32.7	41.1	27.5	12.0	7.3
自己資本利益率(%)	46.7	1.4	381.6	-	-
株価収益率(倍)	-	74.61	-	-	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	280 (8)	190 (2)	192 (1)	102 (1)	1 (0)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第43期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第42期及び第44期から第46期については1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和39年7月	工場機械化や設計・製作の指導等、全般的な生産管理に関する業務を目的に株式会社小林生産技術研究所を設立。資本金100万円
昭和47年9月	有力なベンチャービジネス7社が提携し、日本LCAシステムズ(任意団体)を設立
昭和48年1月	社名を株式会社日本生産技術研究所と改称
昭和48年3月	社名を株式会社日本エル・シー・エーと改称。総合コンサルティングファームとして新発足 資本金2,500万円
昭和51年10月	東京営業所(現・本社)を開設
昭和60年4月	福岡営業所を開設
昭和61年3月	株式会社ベンチャー・リンクを設立
昭和61年7月	札幌営業所を開設
平成2年4月	京都市にて職業紹介事業許可取得。人材紹介業務を柱にキャリアディベロップメント事業へ進出
平成4年1月	知的生産性向上システム「DIPS」を発表
平成6年11月	第1回「DIPS大賞」開催
平成7年3月	株式会社ベンチャー・リンク店頭登録
平成8年12月	グループウェアソフト「DIPSWARE」リリース
平成9年11月	システムプロバイダー事業へ進出
平成10年6月	キャリアディベロップメント事業の一分野として、アウトプレースメント業へ進出 アウトソーシング事業へ進出
平成11年12月	株式会社アイデア・リンクを設立
平成12年4月	株式会社シーエス・リンクを設立
平成12年7月	株式会社ケア・リンクを設立
平成12年10月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現・ヘラクレス市場)に株式を上場
平成12年12月	株式会社リンク・プロモーション(現・株式会社カーリンク・連結子会社)を設立
平成13年5月	株式会社エス・アイ・リンクの第三者割当を受け、子会社化。株式会社ルネス・インターナショナルを連結範囲の見直しにより、子会社化
平成13年7月	株式会社リンク・ワンを設立
平成14年4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成14年9月	株式会社エル・シー・エーコミュニケーションズ(現・連結子会社)を設立
平成15年7月	株式会社NQ A - J a p a nを設立
平成16年4月	株式会社ルネス・インターナショナルが株式会社エス・アイ・リンクを吸収合併し、商号を株式会社エル・シー・エー・リコンストラクションに変更
平成16年7月	株式会社リンク・ワン東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場
平成16年9月	株式会社ユー・エフ・リンクを子会社化
平成17年1月	株式会社LCA-Iを設立
平成17年5月	北京如水慧企業管理諮詢有限公司を子会社化
平成17年5月	株式会社Active Link(現・連結子会社)を設立
平成19年5月	株式会社エム・シー・アイを「新設分割」により設立
平成20年3月	株式会社エス・エフコミュニケーションズ(現・連結子会社)を子会社化
平成20年5月	株式会社MS&Consultingを「新設分割」により設立
平成20年11月	本社を東京都台東区へ移転
平成21年5月	株式会社日本エル・シー・エー(現・連結子会社)及び株式会社COSMO(現・連結子会社)を「新設分割」により設立。純粋持株会社となり、商号をARuCo Union株式会社に 変更
平成21年8月	商号を株式会社エル・シー・エーホールディングスに変更
平成22年8月	本社を東京都中央区へ移転

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び当社の関係会社（子会社8社、関連会社2社）で構成されており、業種・業務に特化した経営コンサルティングサービスの提供及び自動車関連を中心とした実業子会社を展開しております。事業セグメント別の事業内容と当社及び関係会社の当該事業における関連は次のとおりです。

#### 1. 事業の種類別セグメント別事業内容

##### マネジメントコンサルティング事業

(株)日本エル・シー・エー

- ・大手ハウスメーカー、地域有力ビルダー、中堅建設会社、不動産デベロッパーを対象として、事業拡大・収益向上のためのノウハウ開発とその提供及び経営全般に関わるコンサルティングの展開を行っております。また、“紹介営業”のノウハウを研修スタイルで提供する「紹介ナビ」や、分譲住宅を展開する企業向けコンサルティングパッケージを展開しております。
- ・新車・中古車ディーラー、カー用品店、SS（サービス・ステーション）、钣金・修理工場等を対象として、業態開発支援、セールス部隊の活性化支援、店舗運営指導等のコンサルティングを行っております
- ・当社が開発したホワイトカラーの「知的生産性向上システムDIPS」の考え方に基づき、企業経営全般及び各種事業部門の生産性向上支援、中期経営計画策定支援、組織活性化、人事制度構築支援等のコンサルティングを行っております。また、「モチベーション研修（ポジティブリーダー研修）」、「メンタルヘルスマネジメント研修」や、「情熱マネジメント研修」、「熱血ルーキープログラム」の展開をしております。

##### ビジネスパッケージ提供事業

(株)リンク・プロモーション

- ・車の販売・買取のFC事業「愛車広場カーリンク」のFC本部として展開しております。また、新車販売の「Fシステム」と中古車買取事業「アップル」のFC加盟店として、直営店舗展開を行っております。

(株)Active Link

- ・顧客情報管理と顧客へのアフターフォローを自動的に行うASPサービス「PANO」を提供しております。
- ・洗車場「JAVA」の埼玉県地区本部として、直営店舗の運営を行っております。

(株)COSMO

- ・当社グループのシェアード・サービス（各社の経営管理機能を集中・統合するサービス）を行っております。
- ・顧客企業のバックオフィス機能強化・サポート事業に加え、資金調達、事業承継、M&A、上場支援等のコンサルティングを提供しております。

(株)エス・エフコミュニケーションズ

- ・钣金・塗装のインターネットオークション事業「fabrica」の福岡のエリアFC本部の運営を行っております。

##### 海外戦略事業

(株)日本エル・シー・エー

- ・韓国企業を中心として、当社が開発した「知的生産性向上システムDIPS」を中心としたコンサルティングサービスを提供しております。

(株)Global Brains Japan

- ・中国企業を中心として、当社が開発した「知的生産性向上システムDIPS」を中心としたコンサルティングサービスを提供しております。

北京如水慧企業管理諮詢有限公司

- ・中国企業・日系企業向けコンサルティング、中国企業の日本進出支援、日本企業の中国進出支援等の幅広いコンサルティングを提供しております。

## 2. 当社の関係会社の事業別セグメントとの関連

当連結会計年度末における、当社の関係会社の事業区分と事業内容は次のとおりであります。

事業別セグメント	社名	設立時期	業務内容
マネジメントコンサルティング事業	株日本エル・シー・エー	H21.05	住宅・建設・不動産業界コンサルティング 自動車関連業界コンサルティング 組織開発・人材育成コンサルティング
ビジネスパッケージ提供事業	株リンク・プロモーション	H12.12	自動車販売(新車販売/中古車買取販売など) の店舗運営並びに車買取・販売のFC事業
	株Active Link	H17.05	店舗支援サービス及び洗車場店舗運営事業
	株COSMO	H21.05	シェアードサービス事業、M&A仲介・事業再生事業
海外戦略事業	株日本エル・シー・エー(韓国チーム)	H21.05	韓国企業向けコンサルティング
	株Global Brains Japan	H20.08	海外事業関連コンサルティング
	北京如水慧企業管理諮詢有限公司	H14.08	中国企業向けコンサルティング、 中国企業の日本進出支援コンサルティング
関連会社	株エスジー・リンク	H15.11	韓国企業向けコンサルティング
	凌空行(上海)企業経営有限公司	H16.02	日本企業の中国進出コンサルティング

## 4【関係会社の状況】

## (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任	資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務提携 など
(株)リンク・プロモーション(注2)	東京都中央区	211	ビジネスパッケージ提供事業	100.0	役員 1名	設備・運転資金貸付 債務保証	経営委任 業務受託	備品等	顧客紹介等
(株)エル・シー・エーコミュニケーションズ	東京都中央区	189	ビジネスパッケージ提供事業	97.5	役員 2名	運転資金貸付	-	なし	なし
(株)Active Link	東京都中央区	50	ビジネスパッケージ提供事業	100.0	役員 2名	設備・運転資金貸付 債務保証	経営委任 業務受託	備品等	顧客紹介等
(株)エス・エフコミュニケーションズ	東京都中央区	9	ビジネスパッケージ提供事業	100.0	役員 2名	運転資金貸付 債務保証	-	なし	なし
(株)Global Brains Japan	東京都中央区	10	海外戦略事業	100.0	役員 3名	設備・運転資金貸付	業務受託	備品等	顧客紹介等
(株)日本エル・シー・エー(注2)	東京都中央区	80	マネジメントコンサルティング事業	100.0	役員 3名	設備貸付	業務受託	備品等	顧客紹介等
(株)COSMO	東京都中央区	25	ビジネスパッケージ提供事業	65.0	役員 2名	設備・運転資金貸付	業務委託	備品等	顧客紹介等

## (2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任	資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務提携 など
(株)エスジー・リンク	韓国ソウル市	1,500百万ウォン	韓国における事業支援	46.7	なし	運転資金貸付	なし	なし	顧客紹介等
凌空行(上海)企業経営有限公司	中国上海市	180,000USドル	中国ビジネスにおける支援業務	50.0	なし	なし	なし	なし	顧客紹介等

(注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. (株)リンク・プロモーション及び(株)日本エル・シー・エーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

## (株)リンク・プロモーション

主要な損益等	(1) 売上高	2,410,438千円
	(2) 経常損失	5,413千円
	(3) 当期純損失	72,461千円
	(4) 純資産額	72,452千円
	(5) 総資産額	415,149千円

## (株)日本エル・シー・エー

主要な損益等	(1) 売上高	900,556千円
	(2) 経常利益	222,629千円
	(3) 当期純利益	150,797千円
	(4) 純資産額	145,377千円
	(5) 総資産額	573,096千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

当社グループにおける、事業の種類別セグメントごとの従業員数を示すと次のとおりであります。

平成22年5月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
マネジメントコンサルティング事業	47 (0)
ビジネスパッケージ提供事業	65 (24)
海外戦略事業	9 (0)
管理部門	25 (2)
合計	146 (26)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 当連結会計年度中において従業員数が87名減少しておりますが、その主な要因は連結の範囲の変更によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年5月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1 (0)	33.8	6.0	5,271,322

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当事業年度中において従業員数が101名減少しておりますが、その主な要因は、持株会社制への移行に伴う、各子会社への転籍によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)経営成績

##### 当連結会計年度の概要

当社は、平成21年8月に経営体制を刷新した後、「事業の選択と集中」、「徹底した固定費削減」を主軸とした収益構造改善に取り組んでまいりました。

全てのグループ会社について、事業内容やコスト構造、今後の成長戦略を見直し、徹底したコスト削減と組織再編、不採算事業の整理等を行ってまいりました。その結果、第3四半期に続き、第4四半期も営業利益黒字化を達成し、下半期を通じて営業利益黒字化を実現することができました。半期単位の営業利益黒字化は実に3年ぶりとなります。

営業面におきましては、当社グループの主力会社である㈱日本エル・シー・エーによるコンサルティング受注が拡大し、グループの営業利益に大きく貢献しました。また、中古車の販売・買取のフランチャイズ（以下、FC）事業「愛車広場カーリンク」を展開する㈱リンク・プロモーションでは、中古車販売業界全体が不況の中、「中間マージンを排してユーザーに利益を還元する中古車の委託販売」というビジネスモデルが高い支持を獲得し、通期営業利益黒字化を実現しました。さらに、顧客の囲い込み戦略等を支援する㈱Active Linkも、主力の顧客アフターフォローシステム「PANO」の受注が好調だったことから通期営業利益黒字化を達成いたしました。

コスト面におきましては、子会社の譲渡を始めとしたグループ全体の組織再編（リストラクチャリング）の実行と、東京本社及び京都オフィスの移転等のさらなるコスト削減策が効果を発揮し、固定費を大幅に圧縮した結果、販売費及び一般管理費について前期比約950百万円の削減を実現いたしました。

特別損益においては、平成22年5月20日付で公表しました役員退職慰労金制度の廃止に伴う新旧役員による退職金（301百万円）の放棄等により、合計436百万円を特別利益として計上いたしました。一方、当期においてグループ会社のリストラクチャリングを行った際の事業撤退損失等により、合計589百万円の特別損失を計上しました。

さらに、修正申告に基づく過年度法人税等の計上等が税引後利益を圧迫する形となり、最終的に928百万円の当期純損失を計上し、229百万円の債務超過で当期を終えることとなりました。

以上の結果、売上高は3,788百万円（前年同期比19.7%減）、営業損失は329百万円（前年同期営業損失1,543百万円）、経常損失は502百万円（前年同期経常損失2,133百万円）、当期純損失は928百万円（前年同期当期純損失3,021百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### マネジメントコンサルティング事業

「マネジメントコンサルティング事業」の中心である㈱日本エル・シー・エーは当社グループの中核企業であり、長年に渡って安定的な収益基盤を誇っております。当期におきましては、従来からの経営戦略立案、営業収益向上、人事評価制度構築コンサルティングに加え、新規部門のSS（サービス・ステーション）向けコンサルティングサービスが躍進し、同コンサルティングサービス利用店舗数は4,000店舗を突破いたしました。また、「自動車業界」「住宅・不動産業界」の業界特化型のコンサルティングにおきましても業界自体が厳しい状況の中、顧客からの高い支持を受け、売上高を拡大することができました。

その他のグループ会社の業績を含めたセグメント全体の結果として、売上高901百万円（前期比14.0%増）、営業利益67百万円（前期営業損失324百万円）となりました。

#### ビジネスパッケージ提供事業

「ビジネスパッケージ提供事業」は、現在、当社グループの売上高の50%以上を占める中古車の販売・買取FC事業「愛車広場カーリンク」を展開する、㈱リンク・プロモーションを中心にサービスを提供しております。国内の中古車販売市場は非常に厳しい状況にあり、中古車事業店舗の統廃合が進められている等、店舗数が減少傾向にある環境の中、当期中において加盟店舗が100店舗を突破いたしました。また、加盟店による販売台数も順調に伸長し、現在、全店舗合計で月間1,500~2,000台程度の販売を実現しており、年間で2万台規模の販売台数となっております。以上の結果、㈱リンク・プロモーションは、当期において通期営業利益の黒字化を実現いたしました。

顧客囲い込み戦略等の支援を行う㈱Active Linkでは、主力商品である顧客アフターフォローシステムの「PANO」の受注拡大により、通期営業利益黒字化を達成いたしました。

当期初に経営管理部門を分社化し設立した㈱COSMOでは、当社グループ各社に対するシェアード・サービスの提供を主軸としつつ、外部企業に対する財務分野・人事分野の商品開発とテストマーケティングに取り組み、新たな収益基盤構築の準備を進めてまいりました。

しかしながら、下半期にリストラクチャリングを実施した子会社の上半期実績を取り込んでいる影響もあり、セグメント全体の結果としては売上高2,735百万円（前期比27.4%減）、営業損失338百万円（前期営業損失1,114百万円）となりました。

## 海外戦略事業

中国に特化したコンサルティングサービスを提供する(株)Global Brains Japanは、当社グループのキーテクノロジーである「知的生産性向上システムDIPS」を中国市場向けにアレンジした商品や、マネジメントシステム構築に関するコンサルティングサービスを展開しております。

当期においては、当社の関連会社である北京如水慧企業管理諮詢有限公司、凌空行（上海）企業経営有限公司との連携により「日系企業の中国マーケット進出支援」や「中国企業のマネジメントレベル向上支援」等を実施し、高い評価を受けることができました。

その結果、最終的にはセグメント合計で売上高150百万円（前期比3.9%減）、営業損失57百万円（前期営業損失104百万円）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金は227百万円の使用（前期は1,258百万円の使用）となりました。

これは、税金等調整前当期純損失655百万円に対して、減価償却費95百万円、事業整理損失181百万円、貸倒引当金の増加97百万円、未払金の増加333百万円等による資金の増加がありますが、役員退職慰労引当金の減少289百万円、売上債権の増加84百万円等による資金の減少があったことによります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金は125百万円の使用（前期は1,914百万円の獲得）となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出57百万円、投資有価証券の売却による収入51百万円、貸付による支出141百万円等があったことによります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金は335百万円の獲得（前期は814百万円の使用）となりました。

これは主に短期借入金の増加額339百万円、長期借入金の返済による支出100百万円、株式の発行による収入168百万円等があったことによります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は77百万円（前期末比20百万円減少）となりました。

## 2【受注及び販売の状況】

## (1) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年5月21日 至平成22年5月20日)	前年同期比(%)
マネジメントコンサルティング事業(千円)	1,014,410	127.0
ビジネスパッケージ提供事業(千円)	2,722,894	72.8
海外戦略事業(千円)	174,107	128.4
合計(千円)	3,911,411	83.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

## (2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年5月21日 至平成22年5月20日)	前年同期比(%)
マネジメントコンサルティング事業(千円)	901,614	114.0
ビジネスパッケージ提供事業(千円)	2,735,666	72.6
海外戦略事業(千円)	150,783	96.1
合計(千円)	3,788,063	80.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

### 3【対処すべき課題】

コンサルティング事業の安定収益化、車の販売・買取FC事業「愛車広場カーリンク」の確実な成長を実現し、さらに新規コンサルティング事業の開発等を実施することにより安定した黒字化体質の実現を目指します。

資金調達、資本業務提携等の資本増強により債務超過を解消することをもって、上場維持に努めてまいります。

従業員満足度を高めるためのモチベーション施策や教育システムの充実、権限委譲の推進等を通じて若手人材の早期育成と中堅人材のマネジメント力の向上による人材育成を推進してまいります。

コーポレート・ガバナンス、内部統制システム、適時開示体制をさらに強化し、コンプライアンスの徹底に努め、経営の健全性・透明性を高めてまいります。

### 4【事業等のリスク】

本項においては将来に関する事項が含まれており、当該事項は、有価証券報告書提出日（平成22年8月18日）現在において当社グループが判断したものです。

下記記載事項は、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。今後、リスク発生の可能性を認識した場合や、想定外に発生したリスクに対しては、当社グループ全体で対処すべく取り組んでまいります。

(1) 有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりです。

#### コンサルティング事業に関するリスク

コンサルティング事業においては、契約内容の不備、業務品質に対する顧客不満足が発生、顧客の経営環境の変化等の理由によって、コンサルティング業務の中断・中止・変更に伴う返金、未入金等のリスク及び売上計上基準の変更による会計上のリスクがございます。当該リスクに対しては、顧客満足度を高めるための品質管理の強化、顧客の満足度調査の実施、当社グループのコンサルタントの育成強化、売上計上基準に関する保守的な判断を行う等の施策により、想定されるリスクの回避を実施してまいります。

#### フランチャイズ事業に関するリスク

当社グループでは、自動車関連業界において、フランチャイズ本部としてフランチャイズ会員の獲得、教育・指導を行い、フランチャイズ加盟料やロイヤリティー収入等を獲得する事業、他社ブランドであるフランチャイズビジネスのフランチャイズ加盟店として、当社グループがフランチャイズ店舗を運営する事業を展開しております。当該事業に係るリスクとしては、a.当社グループがフランチャイズ本部として開発したブランドが、景気や業界動向等により予定していたフランチャイズ加盟獲得数を達成できなかった場合、b.当社グループが加盟開発したフランチャイズ加盟店が当初の計画どおりに出店することができなかった場合、c.出店したフランチャイズ加盟店が予定どおりの収益を確保できなかった場合、d.当社グループが加盟しているフランチャイズ本部の経営悪化やサービスの低下により、当社グループが運営するフランチャイズ加盟店の収益が悪化した場合等が想定されます。これらの事態の発生により、当社グループの業績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性がございます。

#### 未出店のフランチャイズ加盟権の対応に関するリスク

当社グループがフランチャイズ本部として、または過去に実施した他社ブランドの加盟代行により、フランチャイズ加盟契約を締結したフランチャイズ加盟企業が未出店状態にあった場合、店舗物件の発掘に時間を要したことや、当該フランチャイズ加盟企業の財務状況が悪化したことなどにより、フランチャイズ加盟企業の出店自体が困難となる可能性があります。このような場合には、トラブル回避等のためフランチャイズ加盟契約金、またはフランチャイズ加盟契約代行報酬の返金等を行う可能性があります。当該リスクに対し、フランチャイズ加盟企業の出店を促進するため、店舗物件発掘のアドバイスや体制構築支援に努めております。

#### 情報漏洩に関するリスク

当社グループでは、開発、販売、経営管理などあらゆる場面でIT技術を駆使しての業務を行っております。IT技術を用いての、顧客や仕入先との情報伝達が活発に行われている中、顧客情報や個人情報、当社コンサルティングノウハウなどの重要な情報が漏洩する事故や事件が発生した場合には、当社グループの信頼の低下や損害賠償請求等が発生することが想定され、業績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性がございます。これらのリスクに対し、当社ではセキュリティシステムの強化、重要情報へのアクセス規制、社員に対して貸与する全てのノートパソコンへの情報漏洩対策ソフトの導入等の情報セキュリティ体制を構築しております。

#### 中国、韓国における事業に関するリスク

当社グループは、中国と韓国において現地法人（いずれも合弁会社で子会社及び持分法適用会社）を設立しております。中国における事業に関しては、中国企業の日本進出コンサルティング、日本企業の中国進出コンサルティング、中国におけるマネジメントコンサルティング事業を展開しております。韓国においては、外食事業など当社グループで培われた事業ノウハウの提供や、コンサルティング事業の展開を行っております。また、韓国における営業構造構築のために、韓国企業との業務提携も展開しております。中国及び韓国における商習慣、法制度、税制等、政治情勢や文化・宗教の違い等に起因するリスク及び想定外の為替変動リスクにより、当社グループの信頼性、業績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性がございます。これらのリスクに対しては、現地法人に対する定期的な監査や、法的リスクを回避するための専門機関と連携をとることにより、各種対策を行っております。

#### 潜在株式の行使による株式価値の希薄化に関するリスク

当社は、平成18年12月25日付にて当社第1回無担保転換社債型新株予約権付社債、平成22年7月31日付にて当社第4回新株予約権を発行しております。これらの潜在株式が全て行使された場合の発行株式数は55,586,800株であり、発表日時点の既発行済株式総数240,305,720株に対する比率は23.13%となり、1株あたりの株式価値が希薄化され、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

#### 上場維持に関するリスク

当社グループは、当連結会計年度において、グループ再編に伴う特別損失計上等により、928百万円の当期純損失を計上した結果、229百万円の債務超過になっております。当該状況について、第三者割当増資等を含めた資本増強策を実施するとともに、事業計画を確実に実行することで、早期の債務超過解消に努めてまいりますが、計画の進捗が遅延するなどし、平成23年5月期末時に債務超過解消が実現しなかった場合、東京証券取引所の上場廃止基準への抵触により、当社株式が上場廃止となる可能性があり、株価及び株式の市場流動性について重大な影響が生じる可能性があります。

#### (2) 提出会社が将来にわたって事業を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループには将来にわたって事業を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。その内容は、当社グループが3期連続して大幅な営業損失を計上し、加えて営業キャッシュ・フローが継続してマイナスとなっていること、さらに当連結会計年度末において229百万円の債務超過に陥っている状況があることであります。

### 5【経営上の重要な契約等】

#### 株式譲渡契約

当社は、平成21年10月1日付にて、コンピュータソフトウェアの開発及び販売を行う会社である株式会社デルソールとの間で当社の保有する株式会社ユー・エフ・リンクの全株式を譲渡することを定めた「株式譲渡契約書」を締結し、譲渡いたしました。

当社子会社である株式会社日本エル・シー・エーと株式会社L C A - Iは、平成22年4月16日付で、株式会社日本エル・シー・エーを存続会社とする吸収合併契約を締結し、平成22年5月20日に吸収合併を行いました。

### 6【研究開発活動】

特記事項はありません。

### 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の状況は以下のとおりであります。

#### (1) 財政状態に関する分析

##### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、575百万円（前連結会計年度末は534百万円）となり、41百万円増加いたしました。主たる増減の内容は、現金及び預金の減少20百万円、繰延税金資産の増加15百万円等によるものです。

##### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、4,008百万円（前連結会計年度末は4,301百万円）となり、292百万円減少しました。

有形固定資産の残高は21百万円（前連結会計年度末は49百万円）となり、27百万円減少いたしました。

無形固定資産の残高は116百万円（前連結会計年度末は76百万円）となり、40百万円増加いたしました。

投資その他の資産の残高は3,870百万円（前連結会計年度末は4,175百万円）となり、304百万円減少しました。

主たる増減内容は、長期貸付金の増加377百万円、長期未収入金の増加466百万円、投資不動産の減少246百万円、貸倒引当金の増加による減少696百万円等であります。

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、3,971百万円（前連結会計年度末は2,849百万円）となり、1,121百万円増加しました。主たる増減内容は、1年内返済予定の長期借入金の減少100百万円、1年内償還予定の社債の増加347百万円、未払金の増加462百万円、未払法人税等の増加347百万円等であります。

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、842百万円（前連結会計年度末は1,660百万円）となり、818百万円減少しました。主たる増減の内容は、社債の減少350百万円、長期未払金の減少155百万円、役員退職慰労引当金の減少289百万円、偶発損失引当金の増加60百万円等であります。

## (純資産)

当連結会計年度末における資本金の増加222百万円、資本剰余金の増加192百万円、利益剰余金の減少928百万円等により当連結会計年度の純資産の残高は 229百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況は、「1.業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年5月期	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期
自己資本比率(%)	21.9	31.2	20.0	6.1	5.1
時価ベースの自己資本比率(%)	34.8	61.9	71.7	120.3	21.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	-	-	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュフロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成18年5月期から平成22年5月期までのキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (3) 経営成績の状況は、「1.業績等の概況(1)業績」に記載のとおりであります。

## (4) 目標とする経営指標

当社グループは、グループ全体としての企業価値を向上していくことを経営の目標としております。早期に債務超過を解消し、自己資本を厚くすることで安全性を確かなものにすべく、経営指標として自己資本比率を高めることに努めてまいります。

## (5) 次連結会計年度の見通し

次期におきましては、まず、早期の債務超過の解消を目指し、資金調達、そして資本業務提携ができるビジネスパートナーとの協業を実現すべく進めてまいります。

当期中に、大規模なリストラクチャリングと、それに伴う大胆なコスト削減を行った結果、当社グループの主力子会社は現在、「(株)日本エル・シー・エー」、「(株)リンク・プロモーション」、「(株)COSMO」、「(株)Active Link」の4社となっております。次期におきましては、この4社の業績拡大に集中し、グループ全体の収益性向上に努めてまいります。

(株)日本エル・シー・エーは、創業47年来の当社グループ中核事業である経営コンサルティングサービスを提供する企業であり、中小企業から大手企業まで高い支持を頂き、当期も高い収益で、当社グループの業績に大きく貢献しております。次期は、さらなる飛躍を遂げるべく、「住宅・不動産」、「自動車」、「SS&店舗ビジネス」、「韓国」の全ての分野において、さらなる業績拡大を目指します。また、業界特化戦略を進め、企業ブランドを強化し、人材への投資、より質の高いコンサルティングを提供するための商品開発等を推進し、さらなる高収益を生み出すことができるよう展開して

まいります。

(株)リンク・プロモーションは、「愛車広場カーリンク」のFC展開をしておりますが、中古車販売業界にとって非常に厳しい状況といわれた当期に大幅に業績を改善したことから、次期にはさらなる収益拡大を目指しております。今後も中古車の委託販売において、取扱い台数を増やし、利益増大を目指します。また、直営店の業績拡大はもちろん、加盟店の収益をさらに向上させるよう支援を強化し、企業ブランドの向上・確立を図ってまいります。

(株)Active Linkは、顧客囲い込み戦略等のコンサルティング支援を行う会社であり、主に顧客のアフターフォローに関するサービスを提供しております。平成22年4月にはプライバシーマーク(Privacy Mark)を取得し、顧客情報の情報漏洩等に対する対策も行き、安全な形で顧客情報をお預かりし、サービスを提供しております。また、主力商品である顧客アフターフォローシステム「PANO」を、大手チェーン本部にも対応可能な仕様にリニューアルし、販売ターゲットの拡大も見込んでおります。次期は、顧客囲い込み支援のブランド化、外食業界への選択と集中、業務提携・販売網の拡大に重点を置き、さらなる収益性改善に努めてまいります。

(株)COSMOは、設立から1年が経ち、2年目への成長ステージを上っているところです。当社グループに蓄積された各種コンサルティングノウハウに加え、経営管理部門として獲得してきた資金調達や管理業務のノウハウを活かし、事業承継やM&A、資金調達等の財務分野や人事労務管理等の分野を中心に、グループ各社及びグループ外の企業に対して、様々な経営課題に関する支援を行っております。次期は当社グループ各社に対するシェアード・サービスを主軸としつつ、アジア地域(主に日本・韓国・中国)の「クロスボーダーのM&A、業務提携、IPO」の支援・仲介としての地位を確立し、認知度を向上させることにより、さらなる業績拡大に努めてまいります。

なお、当期下半期は営業利益黒字化を実現できましたが、コンサルティング事業は、従来からの傾向として、クライアント企業の予算編成時期である3～5月が受注のピークになること、ビジネスパッケージ事業の中核事業である中古車の販売・買取FC事業「愛車広場カーリンク」では、業界動向・季節指数もあり、上半期は自動車販売台数が伸び悩むこと、さらに(株)COSMOにおける外部企業からの収益獲得を本格化するには今しばらくの時間が必要であること等を鑑み、上半期は赤字の見通しとしております。当期と同様に下半期の業績でこれをカバーし、通期では黒字化を実現する見通しです。

#### (6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析及び対応策

当社グループは、「4 事業等のリスク(2)」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が生じております。

当社グループは当該状況を解消すべく、第三者割当増資や新株予約権の発行及び権利行使、発行済み新株予約権の権利行使を頂く等により、必要な資金を調達し、早い段階で債務超過を解消することに最大限注力してまいります。本業の面においては、経営コンサルティング事業への原点回帰及び徹底したコストダウンにより収益力の回復を進めるとともに経営基盤の再構築を実現すべく尽力してまいりました。

その結果として、当第3四半期連結会計期間、当第4四半期連結会計期間において営業利益を計上することができました。さらに車の販売・買取FC事業「愛車広場カーリンク」事業においても通期で黒字化を実現することができました。引続き、当社グループの主力事業を確実に成長させることで安定した黒字化体質を実現し、営業キャッシュ・フローの改善を進めてまいります。

また、延滞債務のうち約6割程度は分割弁済合意が成立しており、残りについても今後合意を取り付けてまいります。

しかしながら、上記資金調達に関しては、第三者割当増資の時期等の変動や、新株予約権の行使価額や株価の変動によっては、資金計画の実現可能性に重要な不確実性があるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における重要な設備投資の実施及び重要な設備の除売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成22年5月20日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び構築 物 (千円)	車両 運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都中央区)	全社	本社機能	-	-	-	-	1 (0)

##### (2) 国内子会社

平成22年5月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	車両 運搬具 (千円)	その他 (千円)	リース 資産 (千円)	合計 (千円)	
(株)リンク・プロ モーション	東京都板橋区 他6箇所	ビジネスパ ッケージ提供事業	自動車販 売店舗	16,224	0	4,428	1,026	21,679	67 (16)
(株)Active Link	さいたま市見 沼区他1施設	ビジネスパ ッケージ提供事業	洗車場施 設	-	-	-	-	-	4 (9)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりませ  
ん。

2. 提出会社及び(株)Active Linkの固定資産については固定資産の減損に係る会計基準の適用に  
より、全額減損処理しております。

3. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備等の新設及び重要な設備の除売却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	766,000,000
計	766,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年5月20日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月18日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	240,305,720	240,305,720	(株)東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	240,305,720	240,305,720	-	-

(注)1. 発行済株式のうち、188,296千株は、現物出資(短期貸付金債権 2,114,905千円、未収債権 281,998千円、土地及び建物 2,663,477千円)によるものであります。

2. 「提出日現在発行数」には、平成22年8月1日から提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

会社法の規定に基づく新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。

平成18年12月8日開催取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年5月20日)	提出日の前月末現在 (平成22年7月31日)
新株予約権付社債の残高(千円)	350,400	同左
新株予約権の数(個)	12	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,786,800 (注)1.	2,786,800 (注)1.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	株式1株当たり125.7 (注)2.	株式1株当たり125.7 (注)2.
新株予約権の行使期間	自平成18年12月26日 至平成22年12月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 125.7 資本組入額 63 (注)3.	発行価格 125.7 資本組入額 63 (注)3.
新株予約権の行使の条件	一部行使不可	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	-	-



	事業年度末現在 (平成22年5月20日)	提出日の前月末現在 (平成22年7月31日)
代用払込みに関する事項	本社債権者が本新株予約権を行使したときは、当該新株予約権に係る本社債の全額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなす。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 本新株予約権付社債は、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第8項に規定する行使価額修正条項付社債権等であり、株価の下落により新株予約権の行使時の払込金額が修正され、新株予約権の行使目的となる株式の数が増加します。修正の基準、修正の頻度及び修正後の転換価額の下限は以下のとおりであります。

修正の基準及び頻度；平成20年1月4日以降、本新株予約権の各行使請求の効力発生日（以下「修正日」という。）の前日まで（当日を含む。）の3連続取引日（ただし、終値のない日は除く。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値の95%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。以下「修正日価額」という。）が、当該修正日の直前に有効な転換価額を1円以上上回る場合または下回る場合。

行使価額の下限 125.7円（発行当初292円）

新株予約権の目的となる株式数の上限

2,728,800株（平成22年2月20日現在の普通株式の発行済株式総数の1.38%）

当社の決定による本新株予約権付社債の全額の繰上償還を可能とする旨の条項はありません。

権利の行使に関する事項についての所有者との間の取決めの内容

該当事項はありません。

株券の売買に関する事項についての所有者との間の取決めの内容

該当事項はありません。

株券の貸借に関する事項についての所有者と会社の特別利害関係者等との間の取決めの内容

該当事項はありません。

その他投資者の保護を図るため必要な事項

該当事項はありません。

2. 本新株予約権付社債に関するその他の大要は以下のとおりです。

転換価額の調整

当社は、当社が本新株予約権付社債の発行後、下記 に掲げる各事由により当社の普通株式数に変更を生じる場合、または変更を生じる可能性がある場合には、次に定める算式（以下「転換価額調整式」という。）をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

転換価額調整式により転換価額の調整を行う場合及び調整後の転換価額の適用時期については、次に定めるところによる。

a 下記 bに定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに発行し、または当社の保有する当社普通株式を処分する場合（無償割当てによる場合を含む。）（ただし、新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使、取得請求権付株式または取得条項付株式の取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、及び会社分割、株式交換または合併により当社普通株式を交付する場合を除く。）

調整後の転換価額は、払込期日（募集に際して払込期間を定めた場合はその最終日とし、無償割当ての場合はその効力発生日とする。）以降、またはかかる発行もしくは処分につき株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

## b 株式の分割により普通株式を発行する場合

調整後の転換価額は、株式の分割のための基準日の翌日以降これを適用する。

## c 下記 bに定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式または下記 bに定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）を発行または付与する場合

調整後の転換価額は、取得請求権付株式の全部に係る取得請求権または新株予約権の全部が当初の条件で行使されたものとみなして転換価額調整式を適用して算出するものとし、払込期日（新株予約権の場合は割当日）以降または（無償割当ての場合は）効力発生日以降これを適用する。ただし、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合には、その日の翌日以降これを適用する。

## d 当社の発行した取得条項付株式または取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の取得と引換えに下記 bに定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する場合

調整後の転換価額は、取得日の翌日以降これを適用する。

## e 本項 a乃至 cの場合において基準日が設定され、かつ、効力の発生が当該基準日以降の株主総会、取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、本項 a乃至 cにかかわらず、調整後の転換価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用する。この場合において、当該基準日の翌日から当該承認があった日までに本新株予約権の行使請求をした新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社の普通株式を交付する。

$$\text{株式数} = \frac{\text{調整前転換価額} - \text{調整後転換価額} \times \text{調整前転換価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後転換価額}}$$

この場合、1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨てるものとする。

転換価額調整式により算出された調整後の転換価額と調整前の転換価額との差額が1円未満にとどまる場合には、転換価額の調整は行わない。ただし、その後転換価額の調整を必要とする事由が発生し、転換価額を調整する場合には、転換価額調整式中の調整前転換価額に代えて調整前転換価額からこの差額を差し引いた額を使用する。

## a 転換価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

## b 転換価額調整式で使用する時価は、調整後の転換価額が初めて適用される日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値（終値のない日数を除く。）とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

## c 転換価額調整式で使用する既発行株式数は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日、また、かかる基準日がない場合は、調整後の転換価額を初めて適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式の総数から、当該日において当社の保有する当社の普通株式を控除した数とする。また、上記 eの場合には、転換価額調整式で使用する新発行・処分株式数は、基準日において当社が有する当社普通株式に割り当てられる当社普通株式数を含まないものとする。

上記の転換価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、本社債権者と協議のうち、その承認を得て、必要な転換価額の調整を行う。

## a 株式の併合、資本の減少、会社分割、株式交換または合併のために転換価額の調整を必要とするとき。

## b その他当社の普通株式数の変更または変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。

## c 転換価額を調整すべき複数の事由が相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

上記の規定にかかわらず、上記に基づき調整後の転換価額を初めて適用する日が上記に基づき転換価額の修正日と一致する場合には、上記に基づき転換価額の調整は行わないものとする。ただし、この場合も、上限転換価額及び下限転換価額については、かかる調整を行うものとする。

転換価額の調整を行うときは、当社は、調整後の転換価額の適用開始日の前日までに、本社債権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前の転換価額、調整後の転換価額及びその適用開始日その他必要な事項を通知する。ただし、上記 eに定める場合その他適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。また、上記の規定が適用される場合には、かかる通知は上限転換価額及び下限転換価額の調整についてのみ行う。

3. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第40条の定めるところに従って算出された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果、1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

会社法の規定に基づく新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

平成21年7月15日開催取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年5月20日)	提出日の前月末現在 (平成22年7月31日)
新株予約権の数(個)	192	192
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	52,800,000 (注)1.	52,800,000 (注)1.
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たり 17.4円 (注)2.	株式1株当たり 17.4円 (注)2.
新株予約権の行使期間	平成21年7月31日から 平成23年7月30日まで	平成21年7月31日から 平成23年7月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 17.489円 資本組入額 9円	発行価格 17.489円 資本組入額 9円
新株予約権の行使の条件	一部行使不可	一部行使不可
新株予約権の譲渡に関する事項	-	-
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 本新株予約権の目的となる株式の数は、当初52,800,000株とし、下記により割当株式数が調整される場合には、調整後割当株式数に応じて調整されるものとする。

割当株式数の調整は、2.に定める行使価額の調整を行う場合に、次の算式により調整される。ただし、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。なお、かかる算式における調整前行使価額及び調整後行使価額は、2.に定める調整前行使価額及び調整後行使価額とします。

$$\text{調整後割当株式数} = \frac{\text{調整後行使価額} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

## 2. 行使価額の調整

(1) 行使価額の調整は、次に掲げる各事由により当社の発行済普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生ずる可能性がある場合に、次に定める算式(以下「行使価額調整式」という)をもって行う。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新発行普通株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新発行普通処分株式数}}$$

なお、行使価額調整式により、本新株予約権の行使価額の調整を行う場合とは、次に定めるところによる。

本項第(3)に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに交付する場合(ただし、当社の発行した取得請求権付株式もしくは取得条項付株式の取得と引換えに交付する場合又は当社普通株式の交付を請求できる本新株予約権(新株予約付社債に付されたものを含み、以下本号において同じ。))その他の証券もしくは権利の請求又は行使による場合を除く。)

株式分割又は株主無償割当てにより当社普通株式を発行する場合

本項第(3) に定める時価を下回る対価をもって当社普通株式の交付をする旨の定めがある取得請求権付株式もしくは取得条項付株式を発行する場合（無償割当ての場合を含む）又は本項第(3)号 に定める時価を下回る対価をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権その他の証券もしくは権利を発行又は付与する場合（無償割当ての場合を含む。）

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{調整前行使価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

(2)行使価額調整式により算出された調整後の行使価額と調整前の行使価額との差額が1円未満にとどまる場合は、行使価額の調整は行わない。ただし、その後の行使価額の調整を必要とする事由が発生し行使価額を算出する場合は、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて、調整前行使価額からこの差額を差引いた額を使用するものとする。

(3) 行使価額調整式の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

行使価額調整式で使用する時価は、調整後の行使価額を適用する日（ただし、本項(2)号 の場合は基準日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日（終値のない日数を除く。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入するものとする。

行使価額調整式で使用する既発行普通株式数は、基準日（基準日を定めない場合は効力発生日）がある場合はその日、基準日（基準日を定めない場合は効力発生日）がない場合は調整後の行使価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式の数を控除した数とする。また、本項第(2)号 の場合には、行使価額調整式で使用する新発行普通株式数は、基準日において当社が有する当社普通株式に割り当てられる当社普通株式数を含まない。

(4)上記に定める行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、本新株予約権者と協議の上、その承認を得て、必要な行使価額の調整を行う。

株式の併合、資本の減少、会社分割、株式交換又は合併のために行使価額の調整を必要とするとき。

その他当社の普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。

行使価額を調整すべき複数の事由が相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成18年5月19日 (注)1	3,428,000	21,526,320	500,488	2,367,404	500,488	1,672,011
平成19年5月1日 (注)2	7,000,000	28,526,320	420,000	2,787,404	420,000	2,092,011
平成19年11月30日 (注)3	166,600	28,692,920	12,495	2,799,899	12,495	2,104,506
平成20年2月25日 (注)4	10,205,000	38,897,920	500,045	3,299,944	500,045	2,604,551
平成20年8月11日 (注)5	-	38,897,920	-	3,299,944	2,604,551	-
平成20年8月29日 (注)6	4,980,300	43,878,220	129,487	3,429,431	124,507	124,507
平成20年11月10日 (注)7	1,571,300	45,449,520	28,283	3,457,715	26,712	15,219
平成20年12月15日 (注)8	18,180,000	63,629,520	309,060	3,766,775	290,880	442,099
平成21年5月18日 (注)9	116,619,100	180,248,620	1,516,048	5,282,823	1,399,429	1,841,528
平成20年12月16日～ 平成21年5月20日 (注)10	7,400,000	187,648,620	124,468	5,407,291	124,468	1,965,996
平成21年7月31日 (注)11	5,229,000	192,877,620	41,832	5,449,123	38,171	2,004,168
平成22年4月5日 (注)12	43,518,100	236,395,720	130,554	5,579,677	104,443	2,108,611
平成21年5月21日～ 平成22年5月20日 (注)13	3,910,000	240,305,720	49,852	5,629,530	49,852	2,158,464

(注)1. 現物出資による第三者割当

(デット・エクイティ・スワップ)

発行価格 292円 資本組入額 146円

割当先 株式会社暁成

2. 第三者割当

発行価格 120円 資本組入額 60円

割当先 都市総研インベストバンク株式会社

3. 第三者割当

発行価格 150円 資本組入額 75円

割当先 横尾浩之

4. 第三者割当

発行価格 98円 資本組入額 49円

割当先 フロンティア投資事業有限責任組合

5. 平成20年8月11日開催の定時株主総会決議に基づき、資本準備金を2,604,551,969円減少し、欠損填補しております。

6. 現物出資による第三者割当

(デット・エクイティ・スワップ)

発行価格 51円 資本組入額 26円

割当先 共生ビジネス・パートナーズ株式会社

7. 現物出資による第三者割当

(デット・エクイティ・スワップ)

発行価格 35円 資本組入額 18円

割当先 有限会社デーショップ、株式会社オートシステム21、淡路ホンダ販売株式会社

8. 現物出資による第三者割当  
 (デット・エクイティ・スワップ)  
 発行価格 33円 資本組入額 17円  
 割当先 株式会社Zephyrus Capital

9. 現物出資による第三者割当  
 (デット・エクイティ・スワップ)  
 発行価格 25円 資本組入額 13円

割当先 株式会社オナーズヒル軽井沢、細野衣江、細野スエ子、有限会社細野商事、株式会社ティエス・アドバイザーズ

10. 新株予約権の行使による増加であります。

11. 第三者割当

発行価格 15.3円 資本組入額 8円 割当先 Gneretion Capital Ltd.

12. 現物出資による第三者割当

(デット・エクイティ・スワップ)

発行価格 5.4円 資本組入額 3円

割当先 新日本アルク工業株式会社、日本ロストワックス株式会社、プライベートエクイティ株式会社、田中成奉、木本俊行、和田康、ロハス&カンパニー株式会社

13. 新株予約権の行使による増加であります。

#### (6) 【所有者別状況】

平成22年5月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	2	18	58	9	15	7,533	7,633	-
所有株式数(単元)	0	46,330	50,845	864,389	12,688	2,226	1,426,568	2,403,046	1,120
所有株式数の割合(%)	0.00	1.93	2.12	35.97	0.53	0.09	59.36	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,004株は、「個人その他」に10単元、「単元未満株式の状況」に4株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が42単元含まれております。

## (7)【大株主の状況】

平成22年5月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社オナーズヒル軽井沢 都市総研インベストファン ド株式会社	東京都港区南青山5丁目10-2 大阪市中央区北浜一丁目1-30	33,500,000 13,000,000	13.94 5.40
日本ロストワックス株式会社	千葉県市川市平田3丁目11-14	7,870,300	3.27
みんなで大家さん株式会社	東京都千代田区隼町2-12	6,000,000	2.49
和田康	大阪市都島区	5,555,500	2.31
ロハス&カンパニー株式会社	東京都港区赤坂4丁目6-3	5,555,500	2.31
プライベートエクイティ株 式会社	東京都中央区日本橋浜町3丁目16-7	5,440,100	2.26
新日本アルク工業株式会社	千葉県東金市丘山台3丁目9-5	5,095,300	2.12
山浦克洋	東京都中央区	4,007,600	1.66
高橋政裕	埼玉県蕨市	2,799,300	1.16
計	-	88,823,600	36.96

(注) 前事業年度末現在主要株主であった細野衣江は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

## (8)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年5月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000	-	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 240,303,600	2,403,036	同上
単元未満株式	普通株式 1,120	-	同上
発行済株式総数	240,305,720	-	-
総株主の議決権	-	2,403,036	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数42個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年5月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エル・シー・エーホールディングス	東京都中央区銀座一丁目20番14号	1,000	-	1,000	0.00
計	-	1,000	-	1,000	0.00

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

(平成21年8月18日開催の第45期定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成21年8月18日第45回定時株主総会終結の時に在任する当社取締役、監査役及び当社連結子会社の取締役、監査役、使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成21年8月18日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成21年8月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	9,000,000株を上限とする
新株予約権の行使時の払込金額(円)	割当日の属する月の前月の終値平均に1.05を乗じた額 (注1.2.)
新株予約権の行使期間	割当日より2年を経過した日の属する月の翌月1日から5年間
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生のときをもって次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	処分、消却又は 移転株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	処分、消却又は 移転株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,004	-	1,004	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成22年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社グループは、株主価値を高めるとともに、常に安定配当を継続し、利益還元を行うことを重要課題と考え経営基盤の確立と今後の業績拡大のための内部留保の充実等を総合的に勘案し、中間配当と期末配当の年2回、剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨及び毎年11月20日を基準日として中間配当を行うことができる旨を、定款に定めております。

当期の配当につきましては、未だ累積損失を解消するには至っていないことから見送らざるを得ない状況となっておりますが、早期に収益改善を図り、復配を実現したいと考えております。

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月
最高(円)	485	300	290	109	28
最低(円)	235	100	91	18	3

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年12月	平成22年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	8	7	7	8	7	6
最低(円)	5	5	5	5	4	3

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		木下義和	昭和32年12月13日生	平成2年1月 当社入社 平成11年5月 当社執行役員住宅建設経営開発事業 部副事業部長 平成14年8月 当社取締役 平成17年6月 当社常務取締役コンサルティング統 括本部長 平成20年8月 当社常務執行役員コンサルティング 事業本部支援担当 平成21年5月 (株)日本エル・シー・エー(注6)取 締役 平成21年8月 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役 平成22年8月 当社代表取締役社長(現任)	注3	54
取締役		南原竜樹	昭和35年5月29日生	昭和63年2月 オートトレーディングルフトジャパ ン(株)設立 代表取締役社長(現任) 平成22年8月 当社取締役(現任)	注3	-
取締役		野崎勝弘	昭和38年12月7日生	昭和63年4月 日本電信電話(株)(現東日本電信電話 (株))入社 平成3年4月 (株)トファック取締役 平成12年3月 イ・ステージ(株)代表取締役 平成21年6月 シルバー精工(株)取締役総合企画本部 長兼情報システム部長 平成22年8月 当社取締役(現任)	注3	-
監査役	常勤	設楽教之	昭和41年1月18日生	平成元年11月 当社入社 平成16年5月 経営管理本部総務部長 平成20年11月 経営管理本部人事総務部長 平成21年5月 (株)COSMO取締役(現任) 平成21年8月 当社取締役IR担当 平成22年8月 当社常勤監査役(現任)	注4	106
監査役	非常勤	白津義明	昭和21年1月4日生	昭和39年4月 (株)住友銀行(現三井住友銀行)入 社 平成11年10月 同社新小岩法人部法人部長 平成12年10月 垂細証券印刷(株)(現株)プロネクサ ス)入社 平成17年6月 同社取締役営業開発部長 平成20年7月 日本環境製造(株)常務取締役(現任) 平成22年8月 当社監査役(現任)	注4	-
監査役	非常勤	川口昌雄	昭和16年3月24日生	昭和34年5月 警視庁警察官採用 平成7年9月 田園調布警察署長 平成11年3月 警視正 平成12年3月 警視長同庁退庁 平成16年8月 (株)ゴールドクレスト監査役(現任) 平成21年3月 (株)サクセス・プロ監査役(現任) 平成22年8月 当社監査役(現任)	注4	-
監査役	非常勤	菱田多賀志	昭和23年11月13日生	昭和53年3月 公認会計士登録 菱田公認会計士事務所所長(現任) 昭和56年4月 (有)ヒシダ・マネージメント・サービ ス代表取締役(現任) 平成11年11月 当社監査役(現任) 平成16年1月 税理士法人優和 代表社員(現任)	注5	21
計						182

(注) 1. 取締役南原 竜樹及び野崎 勝弘は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役白津 義明、監査役川口 昌雄及び監査役菱田 多賀志は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成22年8月18日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成22年8月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成19年8月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. (株)日本エル・シー・エーは、平成21年5月21日付で新設分割により設立したものであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化・充実により、社会から信用を得られる健全な経営を実施し、グループ全体としての企業価値の向上を図ることで、株主、投資家、顧客、従業員、取引先、地域社会など様々な利害関係者に対して、責任ある企業経営を行います。

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を実現するための企業統治の体制として監査役設置会社形態を採用し、厳しい経営環境の変化に対する迅速な対応と、公正かつ透明性の高い意思決定システムを円滑に機能させるための経営体制及び適切な情報開示や法令遵守の徹底を行うコンプライアンス体制の構築に努めております。

#### (1)会社の機関等の内容

##### 取締役・取締役会

当社は、本有価証券報告書提出日現在において、取締役3名を選任しており、うち2名が社外取締役であり、取締役会を通じて必要な情報の収集及び意見の表明を行い、適宜そのフィードバックを受けることで、内部監査部門や会計監査人と相互に連携を図っております。当社は、社外取締役に対して、取締役の職務執行の適法性を確保するための牽制機能を期待しております。なお、当社と社外取締役との間に、人的関係、資本的关系、取引関係、その他の特別な利害関係はありません。

当社は、取締役会制度を採用しており、重要な決定事項につきましては毎月1回の「定例取締役会」のほか、迅速な意思決定を行うために必要に応じて適宜「臨時取締役会」を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務遂行の状況報告の確認を実施しております。また、社外監査役による監査を実施しており、経営の監視機能を整えております。

##### 執行役員制度

当社では、執行役員制度を導入しており、執行役員の員数は1名で、その任期は2年となっており、取締役が決定した経営方針に従い迅速に業務執行を行っております。

##### 戦略会議（グループ役員会）

グループ会社に関する経営情報につきましては、原則として週1回開催される、当社取締役、経営管理本部幹部社員及びグループ会社取締役によって構成される「戦略会議」において、情報交換及び報告が行われております。

##### CSR委員会

取締役会の諮問機関として、取締役、管理部門及び内部監査部門の責任者で構成され、内部統制システム強化のための体制整備の審議・検討及びモニタリングを行っております。

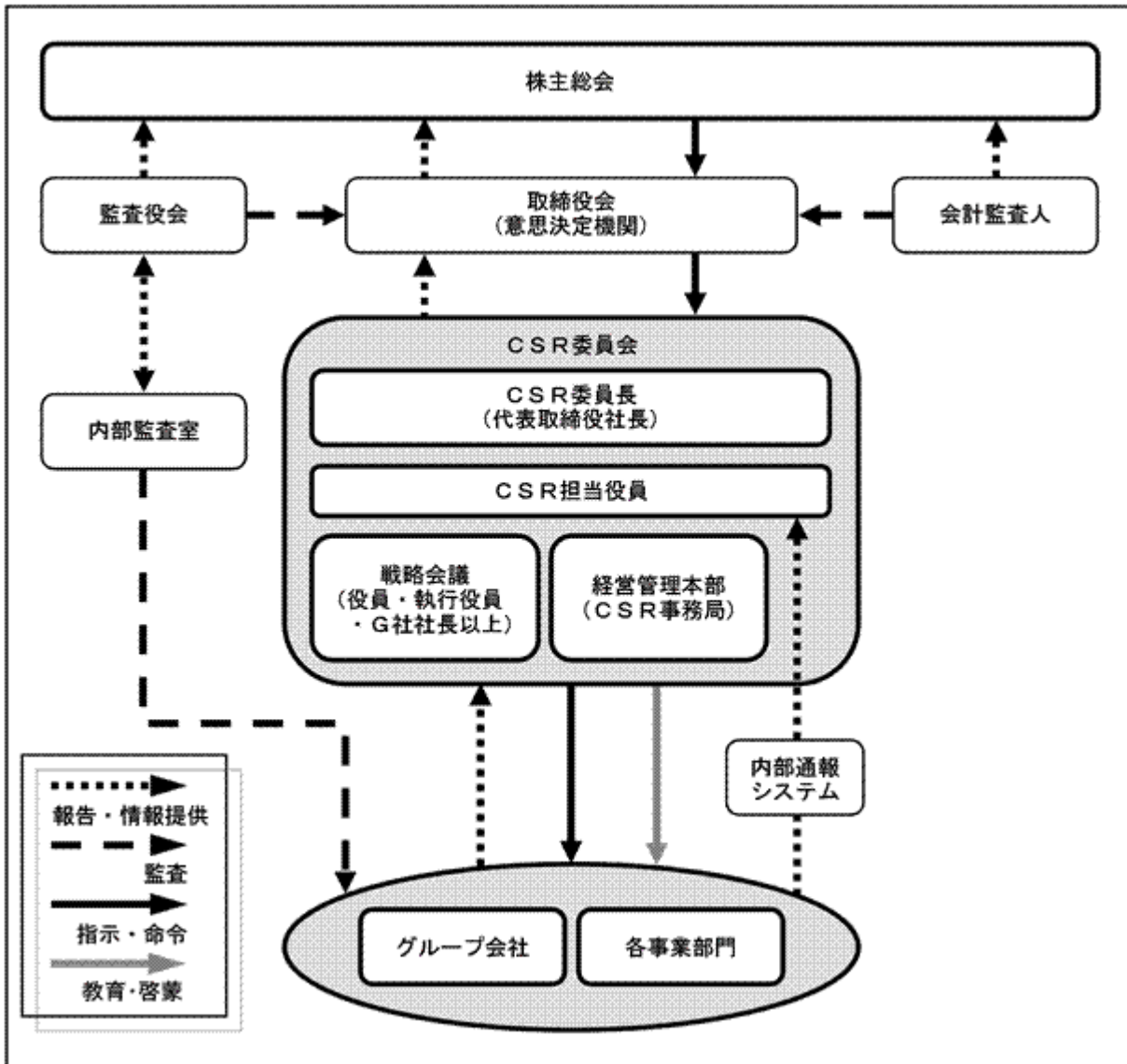
##### 内部監査及び監査役・監査役会

監査役は、本有価証券報告書提出日現在4名で、うち3名が社外監査役であり、1名が常勤監査役であります。また、監査役の菱田多賀志氏は、公認会計士の資格を持ち、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。当社と社外監査役との間に、人的関係、資本的关系、取引関係その他の特別な利害関係はありません。

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会に出席して意見を述べ、取締役の職務遂行における経営の適法性、健全性の監査を実施しており、監査役会における監査を軸に経営監視体制を構築しております。さらに内部監査部門として「内部監査室（人員1名）」を設置し、会計処理・業務遂行状況等に関する適正性・妥当性等について、取締役を交えた月1回の「定例監査連絡会」及び会計監査人を交えた「三様監査役会」を開催し、協議・報告の場を定期的に設けることにより、相互連携を高めながらコンプライアンスの徹底や業務改善に反映させております。また、会計上重要と認められる事項については、会計監査人から説明を受け、情報交換、連携を進めております。

##### 会計監査人

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、柴田洋、名和道紀の2名であり、アクティブ有限責任監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他8名であります。



## (2) リスク管理体制・内部統制システムの整備の状況

当社は、経営戦略・事業目的を達成し、社会的信頼を得るためには、内部統制システムの構築が重要課題であると認識しており、CSR委員会を中心に内部統制システムの構築・維持・向上を推進するとともに、必要に応じて、規則・ガイドラインの策定、コンプライアンス等に関する社内研修の実施等、コンプライアンス経営を積極的に推進しております。

## (3) 役員報酬

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	52,033	52,033	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	5,014	5,014	-	-	-	1
社外役員	14,102	14,102	-	-	-	2

## (4) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外のものであるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

16銘柄 5,291千円

保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	-	8,596	-	6,459	-

保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

## (5) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社グループは、連結子会社7社と持分法適用関連会社2社によって構成されております。グループ各社の経営については、環境の変化に機敏に対応するため出来るだけ自主独立経営を尊重しながら、スピード経営と協業化による事業展開を図り、業績向上に努力しております。

## (6) 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、5,000万円又は当社の会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として当社から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について悪意又は重大な過失がないときに限られます。

## (7) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨、定款に定めております。

## (8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、かつ累積投票によらない旨定款に定めております。

## (9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨、定款に定めております。

## (10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	50,750	-	33,780	-
連結子会社	-	-	2,600	-
計	50,750	-	36,380	-

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年5月21日から平成21年5月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年5月21日から平成22年5月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年5月21日から平成21年5月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年5月21日から平成22年5月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年5月21日から平成21年5月20日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年5月21日から平成21年5月20日まで)の財務諸表についてはアクティブ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(平成21年5月21日から平成22年5月20日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年5月21日から平成22年5月20日まで)の財務諸表については、アクティブ有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、アクティブ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年3月16日をもってアクティブ有限責任監査法人となっております。

### 3．財務諸表等の適正性を確保するためのについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加盟し、公開セミナー等にも積極的に参加しております。



## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年5月20日)	当連結会計年度 (平成22年5月20日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	98,122	77,134
受取手形及び売掛金	233,772	235,587
商品	79,799	64,823
貯蔵品	7,047	1,798
繰延税金資産	-	15,229
その他	137,846	216,831
貸倒引当金	21,910	35,716
流動資産合計	534,676	575,688
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	166,193	68,077
減価償却累計額	132,946	51,853
建物及び構築物（純額）	33,246	16,224
車両運搬具	6,098	1,847
減価償却累計額	4,377	1,847
車両運搬具（純額）	1,721	0
工具、器具及び備品	92,070	44,581
減価償却累計額	84,598	40,153
工具、器具及び備品（純額）	7,471	4,428
リース資産	45,165	17,043
減価償却累計額	38,419	16,016
リース資産（純額）	6,746	1,026
有形固定資産合計	49,185	21,679
<b>無形固定資産</b>		
その他	76,830	116,905
無形固定資産合計	76,830	116,905
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 91,840	-
長期貸付金	353,413	730,617
長期未収入金	803,175	1,269,468
投資不動産	1 3,873,745	1 3,693,211
減価償却累計額	5,617	71,332
投資不動産（純額）	1 3,868,128	1 3,621,878
繰延税金資産	-	98,786
その他	3 371,086	1, 3 158,174
貸倒引当金	1,312,466	2,008,603
投資その他の資産合計	4,175,177	3,870,322
<b>固定資産合計</b>	4,301,193	4,008,907
<b>資産合計</b>	4,835,870	4,584,595

	前連結会計年度 (平成21年5月20日)	当連結会計年度 (平成22年5月20日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	60,627	54,589
短期借入金	1 487,979	1 548,378
1年内返済予定の長期借入金	1 135,614	-
1年内償還予定の社債	-	356,900
未払金	1 1,395,108	1 1,857,851
未払費用	331,476	386,061
未払法人税等	29,474	376,829
賞与引当金	-	85,300
債務保証損失引当金	71,823	-
返品調整引当金	30,000	-
偶発損失引当金	30,450	-
その他の引当金	-	37,456
その他	277,361	1 268,082
流動負債合計	2,849,916	3,971,449
<b>固定負債</b>		
社債	350,400	-
長期借入金	1 69,902	-
リース債務	49,611	-
長期未払金	1 877,292	1 721,917
役員退職慰労引当金	293,597	3,648
偶発損失引当金	-	61,579
その他の引当金	7,628	39,222
その他	12,484	16,497
固定負債合計	1,660,915	842,864
負債合計	4,510,831	4,814,314
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,407,291	5,629,530
資本剰余金	1,965,996	2,158,464
利益剰余金	7,092,906	8,021,494
自己株式	943	943
株主資本合計	279,438	234,443
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	15,082	710
評価・換算差額等合計	15,082	710
新株予約権	27,428	4,704
少数株主持分	3,090	731
純資産合計	325,038	229,718
負債純資産合計	4,835,870	4,584,595

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
売上高	4,714,648	3,788,063
売上原価	3,369,390	2,177,216
売上総利益	1,345,258	1,610,846
販売費及び一般管理費	1 2,888,840	1 1,940,167
営業損失( )	1,543,581	329,320
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,029	1,702
投資不動産賃貸料	-	184,724
保険解約返戻金	10,372	-
雑収入	17,637	12,223
営業外収益合計	31,038	198,650
営業外費用		
支払利息	94,913	71,844
資金調達費用	-	59,017
延滞税等	-	65,402
株式交付費	344,416	-
持分法による投資損失	4,940	-
不動産賃貸費用	-	71,923
投資不動産評価損	-	45,006
雑損失	177,052	58,967
営業外費用合計	621,323	372,160
経常損失( )	2,133,865	502,830
特別利益		
関係会社株式売却益	1,378,674	39,093
役員退職慰労引当金戻入額	-	289,949
貸倒引当金戻入額	174,733	-
その他	151,797	107,358
特別利益合計	1,705,206	436,401
特別損失		
固定資産処分損	2 66,214	2 20,495
減損損失	3 598,786	3 28,528
投資有価証券評価損	546,952	-
投資有価証券売却損	494,077	-
事業整理損	-	4 181,664
貸倒引当金繰入額	316,913	87,616
たな卸資産評価損	309,416	5 14,975
偶発損失引当金繰入額	-	60,511
その他	467,416	195,541
特別損失合計	2,799,778	589,333
税金等調整前当期純損失( )	3,228,438	655,763
法人税、住民税及び事業税	18,113	10,993
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	-	378,451
法人税等調整額	225,385	113,530
法人税等合計	207,271	275,914
少数株主利益又は少数株主損失( )	496	3,090
当期純損失( )	3,021,662	928,587

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	3,299,944	5,407,291
当期変動額		
新株の発行	2,107,347	222,238
当期変動額合計	2,107,347	222,238
当期末残高	5,407,291	5,629,530
資本剰余金		
前期末残高	2,604,551	1,965,996
当期変動額		
新株の発行	1,965,996	192,467
欠損填補	2,604,551	-
当期変動額合計	638,555	192,467
当期末残高	1,965,996	2,158,464
利益剰余金		
前期末残高	6,625,710	7,092,906
当期変動額		
当期純損失( )	3,021,662	928,587
欠損填補	2,604,551	-
持分法の適用範囲の変動	2,609	-
連結範囲の変動	47,476	-
当期変動額合計	467,196	928,587
当期末残高	7,092,906	8,021,494
自己株式		
前期末残高	934	943
当期変動額		
自己株式の取得	9	-
当期変動額合計	9	-
当期末残高	943	943
株主資本合計		
前期末残高	722,148	279,438
当期変動額		
新株の発行	4,073,344	414,706
当期純損失( )	3,021,662	928,587
自己株式の取得	9	-
持分法の適用範囲の変動	2,609	-
連結範囲の変動	47,476	-
当期変動額合計	1,001,587	513,881
当期末残高	279,438	234,443

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	329,750	15,082
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	344,832	15,792
当期変動額合計	344,832	15,792
当期末残高	15,082	710
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	329,750	15,082
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	344,832	15,792
当期変動額合計	344,832	15,792
当期末残高	15,082	710
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	27,428
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,428	22,724
当期変動額合計	27,428	22,724
当期末残高	27,428	4,704
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	-	3,090
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,090	2,358
当期変動額合計	3,090	2,358
当期末残高	3,090	731
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,051,899	325,038
当期変動額		
新株の発行	4,073,344	414,706
当期純損失（ ）	3,021,662	928,587
自己株式の取得	9	-
持分法の適用範囲の変動	2,609	-
連結範囲の変動	47,476	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	375,351	40,875
当期変動額合計	1,376,938	554,756
当期末残高	325,038	229,718

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	3,228,438	655,763
減価償却費	271,066	95,593
減損損失	598,786	28,528
事業整理損失	-	181,664
シンジケートローン手数料	31,613	-
賞与引当金の増減額( は減少)	-	83,890
退職給付引当金の増減額( は減少)	56,839	11,586
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	14,209	289,949
貸倒引当金の増減額( は減少)	120,937	97,740
偶発損失引当金の増減額( は減少)	32,725	60,511
受取利息及び受取配当金	3,029	1,702
支払利息	94,913	71,844
株式交付費	344,416	-
固定資産処分損益( は益)	66,214	33,734
たな卸資産評価損	314,433	18,041
投資不動産評価損	-	45,006
投資有価証券売却損益( は益)	464,373	-
投資有価証券評価損益( は益)	546,952	-
関係会社株式売却損益( は益)	1,378,674	39,093
売上債権の増減額( は増加)	719,294	84,361
たな卸資産の増減額( は増加)	50,439	49,687
仕入債務の増減額( は減少)	90,553	27,559
前受金の増減額( は減少)	231,226	57,342
未払金の増減額( は減少)	231,641	333,008
その他	6,566	27,417
小計	1,145,628	139,780
利息及び配当金の受取額	4,026	1,066
利息の支払額	81,567	27,163
事業再編による支出	-	7,324
法人税等の支払額	34,845	54,436
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,258,014	227,638

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	139,320	-
有形固定資産の取得による支出	16,488	-
無形固定資産の取得による支出	15,322	57,579
投資有価証券の売却による収入	492,634	51,012
関係会社株式の売却による収入	1,181,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	37,979	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	6,180
貸付けによる支出	-	141,240
貸付金の回収による収入	142,541	-
保険積立金の解約による収入	-	49,381
その他	47,175	20,925
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,914,490</b>	<b>125,530</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	140,142	339,896
長期借入れによる収入	8,300	13,500
長期借入金の返済による支出	990,672	100,038
新株予約権の発行による収入	45,007	-
株式の発行による収入	-	168,690
株式の発行による支出	16,776	-
自己株式の取得による支出	9	-
その他	-	86,811
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>814,007</b>	<b>335,237</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,897	3,055
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	173,429	20,987
現金及び現金同等物の期首残高	262,910	98,122
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	8,640	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 98,122	1 77,134

## 【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
<p>当社及び当社グループは、引続き厳しい経営環境のなか、財務体質改善に向けて、収益性の向上とキャッシュ・フローの改善にグループの総力をあげて取り組んでおります。また同時に、特に当連結会計年度においては、資本増強策に重点的に取り組んだ結果、現物出資等による増資の実現により、純資産325百万円となり、前連結会計年度において1,051百万円の債務超過に陥っていた状況を解消することができました。</p> <p>しかし、前連結会計年度に2,126百万円、当連結会計年度において1,543百万円と営業損失を計上しており、加えて営業キャッシュ・フローについても前連結会計年度618百万円、当連結会計年度1,258百万円とそれぞれマイナスとなっております。さらに前連結会計年度から引続き、シンジケートローン契約(平成21年 5月20日現在実行額74百万円)の財務制限条項に抵触している状況が継続しております。</p> <p>当該状況により、引続き継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>これらの状況を解消するため、平成21年 5月21日より当社は持株会社制へ移行し、収益事業の立上げ及び当社グループ再編の迅速な推進、当社グループの収益構造変革を円滑に実行できる体制を整えました。これにより当社グループの経営資源を最適配分し、各事業単位の採算性や責任体制を明確にすることで、成長分野への集中投資等の企業グループの再編成を円滑に行ってまいります。また、前連結会計年度に続き、さらに経営陣を刷新してマネジメント体制の抜本的な革新を進めながら、平成21年 5月に策定した「Re Born Project」や平成21年 7月に策定した経営計画に基づき、事業の統廃合や徹底したコストダウンをベースに、コンサルティング事業の安定収益化、さらには、車の販売・買取FC事業「愛車広場カーリンク」の確実な成長を実現することで通期営業利益200百万円を目指し、営業キャッシュ・フローの改善を進めております。</p> <p>加えて、引続き新株式の発行(第三者割当増資)や、新株予約権を用いた資本の増強策を進めることや、現物出資で得た不動産資産を活用した資金調達等を進めることに注力しております。</p> <p>しかしながら、平成21年 7月に実現した80百万円の第三者割当増資及び新株予約権(行使時の資金調達額932百万円)の発行4百万円以外の上記資金調達に関しては、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、引続き厳しい経営環境のなか、財務体質改善に向けて、収益性の向上とキャッシュ・フローの改善にグループの総力をあげて取り組んでおりますが、当連結会計年度において928百万円の当期純損失を計上した結果、平成22年 5月20日時点では、229百万円の債務超過になっております。また、営業キャッシュ・フローについても前連結会計年度に1,258百万円、当連結会計年度に227百万円とそれぞれマイナスとなっており、延滞債務1,700百万円が発生しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>これらの状況の解消に向け、当社グループは、第三者割当増資や新株予約権の発行及び権利行使、発行済み新株予約権の権利行使を頂く等により、必要な資金を調達し、早い段階で債務超過を解消することに最大限注力してまいります。本業の面においては、経営コンサルティング事業への原点回帰及び徹底したコストダウンにより収益力の回復を進めるとともに経営基盤の再構築を実現すべく尽力してまいりました。</p> <p>その結果として、当第3 四半期連結会計期間、当第4 四半期連結会計期間において営業利益を計上することができました。更に車の販売・買取FC事業「愛車広場カーリンク」事業においても通期で黒字化を実現することができました。引続き、当社グループの主力事業を確実に成長させることで安定した黒字化体質を実現し、営業キャッシュ・フローの改善を進めてまいります。</p> <p>また、延滞債務のうち約6割程度は分割弁済合意が成立しており、残りについても今後合意を取り付けてまいります。</p> <p>しかしながら、上記資金調達に関しては、第三者割当増資の時期等の変動や、新株予約権の行使価額や株価の変動によっては、資金計画の実現可能性に重要な不確実性があるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>



## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成20年5月21日 至平成21年5月20日)	当連結会計年度 (自平成21年5月21日 至平成22年5月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社名 (株)リンク・プロモーション、(株)エル・シー・エーコミュニケーションズ、(株)ユー・エフ・リンク、(株)LCA-I、(株)Active Link、(株)エス・エフコミュニケーションズ、(株)Global Brains Japan、(株)TRY Link (株)Global Brains Japanについては新規設立により、また(株)TRY Linkについては、連結子会社の(株)Active Linkが株式の一部を取得したことにより、当連結会計年度よりそれぞれ連結の範囲に含めております。 前連結会計年度において子会社であった(株)NQA - Japanは、全保有株式の譲渡により当連結会計年度より連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 北京如水慧企業管理諮詢有限公司については、総資産、売上高、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含まれておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 (株)リンク・プロモーション、(株)エル・シー・エーコミュニケーションズ、(株)Active Link、(株)エス・エフコミュニケーションズ、(株)Global Brains Japan、(株)日本エル・シー・エー、(株)COSMO (株)日本エル・シー・エー及び(株)COSMOについては新規設立により、当連結会計年度よりそれぞれ連結の範囲に含めております。 前連結会計年度において子会社であった(株)ユー・エフ・リンクは、全保有株式の譲渡により、(株)TRY Linkについては、連結子会社の(株)Active Linkがその保有株式の全部を譲渡したことにより、(株)LCA-Iについては(株)日本エル・シー・エーを存続会社とする吸収合併により、当連結会計年度よりそれぞれ連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 凌空行(上海)企業経営有限公司、(株)エスジー・リンク (株)リンク・ポットについては、兼任役員の退任及び議決権所有割合の低下により関連会社に該当しなくなったため、また、(株)ISBコンサルティングは、第三者割当増資による議決権所有割合の低下により、関連会社に該当しなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の北京如水慧企業管理諮詢有限公司については、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無い場合、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 凌空行(上海)企業経営有限公司、(株)エスジー・リンク</p> <p>(2) 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年5月21日 至平成21年5月20日)	当連結会計年度 (自平成21年5月21日 至平成22年5月20日)																																
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱リンク・プロモーション</td> <td>4月30日*</td> </tr> <tr> <td>㈱エル・シー・エーコミュニケーションズ</td> <td>4月30日*</td> </tr> <tr> <td>㈱ユー・エフ・リンク</td> <td>4月30日*</td> </tr> <tr> <td>㈱LCA-I</td> <td>3月31日*</td> </tr> <tr> <td>㈱Active Link</td> <td>4月30日*</td> </tr> <tr> <td>㈱エス・エフコミュニケーショonz</td> <td>2月28日*</td> </tr> <tr> <td>㈱Global Brains Japan</td> <td>4月30日*</td> </tr> <tr> <td>㈱TRY Link</td> <td>3月31日*</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	決算日	㈱リンク・プロモーション	4月30日*	㈱エル・シー・エーコミュニケーションズ	4月30日*	㈱ユー・エフ・リンク	4月30日*	㈱LCA-I	3月31日*	㈱Active Link	4月30日*	㈱エス・エフコミュニケーショonz	2月28日*	㈱Global Brains Japan	4月30日*	㈱TRY Link	3月31日*	<p>(3) 同左</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱リンク・プロモーション</td> <td>4月30日*</td> </tr> <tr> <td>㈱エル・シー・エーコミュニケーションズ</td> <td>4月30日*</td> </tr> <tr> <td>㈱Active Link</td> <td>4月30日*</td> </tr> <tr> <td>㈱エス・エフコミュニケーショonz</td> <td>2月28日*</td> </tr> <tr> <td>㈱Global Brains Japan</td> <td>4月30日*</td> </tr> <tr> <td>㈱COSMO</td> <td>4月30日*</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	決算日	㈱リンク・プロモーション	4月30日*	㈱エル・シー・エーコミュニケーションズ	4月30日*	㈱Active Link	4月30日*	㈱エス・エフコミュニケーショonz	2月28日*	㈱Global Brains Japan	4月30日*	㈱COSMO	4月30日*
会社名	決算日																																	
㈱リンク・プロモーション	4月30日*																																	
㈱エル・シー・エーコミュニケーションズ	4月30日*																																	
㈱ユー・エフ・リンク	4月30日*																																	
㈱LCA-I	3月31日*																																	
㈱Active Link	4月30日*																																	
㈱エス・エフコミュニケーショonz	2月28日*																																	
㈱Global Brains Japan	4月30日*																																	
㈱TRY Link	3月31日*																																	
会社名	決算日																																	
㈱リンク・プロモーション	4月30日*																																	
㈱エル・シー・エーコミュニケーションズ	4月30日*																																	
㈱Active Link	4月30日*																																	
㈱エス・エフコミュニケーショonz	2月28日*																																	
㈱Global Brains Japan	4月30日*																																	
㈱COSMO	4月30日*																																	
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>* 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          ...移動平均法による原価法          デリバティブ          ...時価法          たな卸資産          ...主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）          （会計方針の変更）          当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより営業損失及び経常損失が5,016千円、税金等調整前当期純損失が314,433千円それぞれ増加しております。          なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>* 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左          時価のないもの          同左          デリバティブ          同左          たな卸資産          ... 同左</p>																																

	前連結会計年度 (自平成20年5月21日 至平成21年5月20日)	当連結会計年度 (自平成21年5月21日 至平成22年5月20日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産</p> <p>定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～39年</p> <p>工具、器具及び備品 4～15年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な償却年数は以下のとおりであります。</p> <p>のれん 5年</p> <p>ソフトウェア 5年</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産</p> <p>同左</p> <p>建物 8～39年</p> <p>工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>同左</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>債務保証損失引当金</p> <p>同左</p> <p>偶発損失引当金</p> <p>同左</p> <p>訴訟損失引当金</p> <p>係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を計上しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当連結会計年度において、訴訟に関する損失の発生する可能性が高まったことに伴い、損失見込額を計上しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純損失が27,000千円増加しております。</p> <p>返品調整引当金</p> <p>同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金</p> <p>代位弁済に伴う損失の発生に備えるため被保証会社の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>偶発損失引当金</p> <p>将来発生する可能性の高い偶発損失に備え、偶発事象毎に個別のリスク等を勘案し、合理的に算出した負担損失見込み額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金</p> <p>連結子会社1社は、返品による損失に備えるため、売上利益率に基づき将来の返品に伴う損失見込み額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>債務保証損失引当金</p> <p>同左</p> <p>偶発損失引当金</p> <p>同左</p> <p>訴訟損失引当金</p> <p>同左</p> <p>返品調整引当金</p> <p>連結子会社2社は、返品による損失に備えるため、売上利益率に基づき将来の返品に伴う損失見込み額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成20年5月21日 至平成21年5月20日)	当連結会計年度 (自平成21年5月21日 至平成22年5月20日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付債務の算定方法は簡便法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度において、当社の管理部門縮小等による退職に伴い従業員数が大幅に減少し、原則法では合理的に数理計算上の見積もりを行うことが困難となったため、退職給付債務の算定方法を原則法から簡便法に変更し、この変更差異を退職給付引当金戻入益として38,208千円をその他の特別利益に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額相当額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しておりますが、この適用による当連結会計年度の損益への影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上していましたが、平成22年5月20日開催の取締役会において同日をもって当該内規を廃止し、過年度在任期間を含め今後退任役員に対し退職慰労金を支給しないことを決議いたしました。これにより、役員退職慰労引当金289,949千円を取り崩し、特別利益に計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p>
(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成20年5月21日 至平成21年5月20日)	当連結会計年度 (自平成21年5月21日 至平成22年5月20日)
(5)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ア．ヘッジ手段...金利スワップ イ．ヘッジ対象...変動金利の借入金利 息</p> <p>ヘッジ方針 市場相場変動に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判定しております。</p> <p>なお、特例処理の適用要件を充たしている金利スワップについては、有効性が保証されるため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ア．ヘッジ手段...同左 イ．ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは5年間で均等償却しております。ただし、金額的に重要性のないものについては発生年度に一括償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これに伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前純損失に与える影響はありません。</p>	

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度まで、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」には、「商品」137,935千円、「貯蔵品」3,037千円、「その他たな卸資産」233,555千円が含まれております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました、「短期貸付金」(当連結会計年度は10,842千円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「長期前払費用」(当連結会計年度は11,825千円)は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>4. 前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期未収入金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末における「長期未収入金」の金額は、191,291千円であります。</p> <p>5. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「前受金」(当連結会計年度は157,561千円)及び「預り金」(当連結会計年度は29,981千円)は、当連結会計年度において負債及び純資産の合計額の100分の5以下となりましたので、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>6. 前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」については、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「長期未払金」の金額は、8,052千円であります。</p> <p>7. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「債務保証損失引当金」(当連結会計年度は5,804千円)は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、「偶発損失引当金」(当連結会計年度は1,824千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、固定負債の「その他の引当金」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券」(当連結会計年度は15,663千円)は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「1年内返済予定の長期借入金」(当連結会計年度は35,500千円)は、当連結会計年度において負債及び純資産の合計額の100分の5以下となりましたので、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「返品調整引当金」(当連結会計年度は31,167千円)は、当連結会計年度において、重要性が乏しくなったため流動負債の「その他の引当金」に含めて表示しております。</p> <p>4. 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「1年内償還予定の社債」については、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「1年内償還予定の社債」の金額は9,500千円であります。</p> <p>5. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「リース債務」(当連結会計年度は16,497千円)は、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>6. 前連結会計年度まで固定負債の「その他の引当金」に含めて表示しておりました「偶発損失引当金」(前連結会計年度末は1,824千円)は、当連結会計年度において負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記いたしました。</p>

前連結会計年度 (自平成20年5月21日 至平成21年5月20日)	当連結会計年度 (自平成21年5月21日 至平成22年5月20日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました、「シンジケートローン手数料」(当連結会計年度は31,655千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となりましたので、「雑損失」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました、「事業整理損」(当連結会計年度は5,584千円)、「債権放棄損失」(当連結会計年度は6,418千円)及び「偶発損失引当金繰入額」(当連結会計年度は30,450千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となりましたので、特別損失の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>3. 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました、「投資有価証券売却損」は、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却損」の金額は、5,037千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めておりました、「投資不動産賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資不動産賃貸料」の金額は948千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました、「保険解約返戻金」(当連結会計年度は373千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となりましたので、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました、「延滞税等」及び「不動産賃貸費用」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「延滞税等」の金額は、51,589千円、「不動産賃貸費用」の金額は、5,617千円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました、「株式交付費」(当連結会計年度は9,063千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となりましたので、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p> <p>5. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました、「貸倒引当金戻入額」(当連結会計年度は25,129千円)は、特別利益の総額の100分の10以下となりましたので、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>6. 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「事業整理損」及び「偶発損失引当金繰入額」は、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「事業整理損」の金額は、5,584千円、「偶発損失引当金繰入額」の金額は、30,450千円であります。</p> <p>7. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました、「投資有価証券評価損」(当連結会計年度は2,973千円)及び「投資有価証券売却損」(当連結会計年度は0千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となりましたので、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>



前連結会計年度 (自平成20年5月21日 至平成21年5月20日)	当連結会計年度 (自平成21年5月21日 至平成22年5月20日)
<p>(連結株主資本等変動計算書)</p> <p>前連結会計年度において「持分法適用会社減少に伴う増加高」として掲記しておりましたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「持分法の適用範囲の変動」として掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「債権放棄損失」(当連結会計年度は6,418千円)、「債務保証損失引当金の増減額」(当連結会計年度は9,781千円の減少)、「持分法による投資損益」(当連結会計年度は4,940千円の損失)、「預り金の増減額」(当連結会計年度は27,253千円の減少)及び「未払費用の増減額」(当連結会計年度は95,055千円の減少)は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。</p> <p>2. 「株式交付費」及び「投資有価証券売却損益」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「株式交付費」は55,514千円であり、「投資有価証券売却損益」は4,515千円の損失であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において、「事業整理による支出」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より、「事業再編による支出」として掲記しております。</p> <p>4. 投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」(当連結会計年度は160千円)、「投資有価証券の取得による支出」(当連結会計年度は1,000千円)、「長期前払費用の取得による支出」(当連結会計年度は1,608千円)及び「貸付による支出」(当連結会計年度は7,678千円)は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。</p>	<p>(連結株主資本等変動計算書)</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「株式交付費」(当連結会計年度は9,063千円)、「投資有価証券売却損益」(当連結会計年度は6,459千円の利益)及び「投資有価証券評価損益」(当連結会計年度は2,973千円の損失)は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 「事業整理損失」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「事業整理損失」は5,584千円であります。</p> <p>3. 投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の取得による支出」(当連結会計年度は5,418千円)、「関係会社株式の売却による収入」(当連結会計年度は17,500千円)及び「貸付の回収による収入」(当連結会計年度は19,325千円)は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 「貸付による支出」及び「保険積立金の解約による収入」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「貸付による支出」の金額は7,678千円、「保険積立金の解約による収入」の金額は28,939千円であります。</p> <p>5. 財務活動によるキャッシュ・フローの「新株予約権の発行による収入」(当連結会計年度は1,609千円)は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年5月20日)	当連結会計年度 (平成22年5月20日)																																																										
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">78,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">3,779,523</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,857,523</td> </tr> </table> <p>*これらの他、当社保有の子会社株式(㈱リンク・プロモーション株式)を担保資産に供しており、当該株式は連結上全額消去しております。</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">451,236千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">315,372</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">35,000</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">833,162</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,634,771</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1) 借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">㈱アイデア・プラス(旧㈱アイデア・リンク)</td> <td style="text-align: right;">85,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱ケア・リンク</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,000</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">㈱ケア・リンク</td> <td style="text-align: right;">1,259,448</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,822</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,262,271</td> </tr> </table> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他(関係会社出資金)</td> <td style="text-align: right;">4,931千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	78,000千円	投資不動産	3,779,523	計	3,857,523	短期借入金	451,236千円	未払金	315,372	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	35,000	長期未払金	833,162	計	1,634,771	㈱アイデア・プラス(旧㈱アイデア・リンク)	85,000千円	㈱ケア・リンク	20,000	計	105,000	㈱ケア・リンク	1,259,448	その他	2,822	計	1,262,271	その他(関係会社出資金)	4,931千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,500千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">3,621,878</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,627,378</td> </tr> </table> <p>*これらの他、当社保有の子会社(㈱リンク・プロモーション、㈱日本エル・シー・エー、㈱C O S M O)株式を担保資産に供しており、当該株式は連結上全額消去しております。</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">421,263千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">364,070</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">716,151</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,531,485</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1) 借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">㈱アイデア・プラス(旧㈱アイデア・リンク)</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,000</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">㈱ケア・リンク</td> <td style="text-align: right;">1,123,957</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,123,957</td> </tr> </table> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資その他の資産のその他 (関係会社株式)</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> <tr> <td>(関係会社出資金)</td> <td style="text-align: right;">4,931千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	5,500千円	投資不動産	3,621,878	計	3,627,378	短期借入金	421,263千円	未払金	364,070	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	30,000	長期未払金	716,151	計	1,531,485	㈱アイデア・プラス(旧㈱アイデア・リンク)	15,000千円	計	15,000	㈱ケア・リンク	1,123,957	計	1,123,957	投資その他の資産のその他 (関係会社株式)	10千円	(関係会社出資金)	4,931千円
投資有価証券	78,000千円																																																										
投資不動産	3,779,523																																																										
計	3,857,523																																																										
短期借入金	451,236千円																																																										
未払金	315,372																																																										
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	35,000																																																										
長期未払金	833,162																																																										
計	1,634,771																																																										
㈱アイデア・プラス(旧㈱アイデア・リンク)	85,000千円																																																										
㈱ケア・リンク	20,000																																																										
計	105,000																																																										
㈱ケア・リンク	1,259,448																																																										
その他	2,822																																																										
計	1,262,271																																																										
その他(関係会社出資金)	4,931千円																																																										
投資有価証券	5,500千円																																																										
投資不動産	3,621,878																																																										
計	3,627,378																																																										
短期借入金	421,263千円																																																										
未払金	364,070																																																										
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	30,000																																																										
長期未払金	716,151																																																										
計	1,531,485																																																										
㈱アイデア・プラス(旧㈱アイデア・リンク)	15,000千円																																																										
計	15,000																																																										
㈱ケア・リンク	1,123,957																																																										
計	1,123,957																																																										
投資その他の資産のその他 (関係会社株式)	10千円																																																										
(関係会社出資金)	4,931千円																																																										

前連結会計年度 (平成21年5月20日)	当連結会計年度 (平成22年5月20日)				
<p>4 財務制限条項</p> <p>当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、財務制限条項付特定融資枠契約（シンジケート・ローン）を締結しており、その内容は下記のとおりであります。</p> <p>なお、財務制限条項に抵触した場合、シンジケート団の多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の全額並びに利息及び精算金等を支払う義務を負うことになっております。</p> <p>（株みずほ銀行を主幹事とする）</p> <p>平成18年1月25日付シンジケート・ローン契約</p> <table><tr><td>特定融資枠契約の総額</td><td>1,000百万円</td></tr><tr><td>当連結会計年度末残高</td><td>74百万円</td></tr></table> <p>財務制限条項</p> <p>各決算期末日及び中間決算の日において貸借対照表(連結・単体ベースの両方)の資本の部の金額を平成17年5月決算期末日における資本の部の金額の75%以上に維持すること、及び損益計算書(連結・単体ベースの両方)の経常損益について2期連続して損失を計上しないこと。</p>	特定融資枠契約の総額	1,000百万円	当連結会計年度末残高	74百万円	4
特定融資枠契約の総額	1,000百万円				
当連結会計年度末残高	74百万円				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年5月21日 至平成21年5月20日)				当連結会計年度 (自平成21年5月21日 至平成22年5月20日)			
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。				1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。			
	役員報酬	87,038千円			役員報酬	131,002千円	
	従業員給与	1,050,618			従業員給与	665,577	
	貸倒引当金繰入額	5,708			貸倒引当金繰入額	32,114	
	役員退職慰労引当金繰入額	14,209					
	退職給付費用	5,510					
2 固定資産処分損の内訳				2 固定資産処分損の内訳			
固定資産除却損				固定資産除却損			
	建物及び構築物	62,804千円			建物及び構築物	17,050千円	
	工具、器具及び備品	3,410			工具、器具及び備品	1,758	
	計	66,214			車輜運搬具	432	
					ソフトウェア	1,254	
					計	20,495	
3 減損損失				3 減損損失			
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
地域	用途	種類	減損損失 (千円)	地域	用途	種類	減損損失 (千円)
首都圏	店舗設備及び販売業務施設等	建物及び構築物、リース資産(有形)他	133,598	首都圏	店舗設備及び販売業務施設等	建物及び備品他	8,680
近畿圏	販売業務施設等	建物及び構築物、リース資産(有形)他	2,929	その他	販売業務施設等	建物、備品、リース資産(有形)、電話加入権、ソフトウェア、敷金保証金	14,710
その他	販売業務施設等	ソフトウェア、リース資産(無形)、長期前払費用他	462,258			賃貸用不動産	投資不動産
<p>当社グループは、事業用資産については主として管理会計上の区分により、また、遊休資産については個々の資産別にグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、一部の事業用資産については今後経常的な損失が予想されるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(598,786千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物57,095千円、工具、器具及び備品6,388千円、リース資産(有形)73,411円、のれん375,456千円、ソフトウェア5,786千円、リース資産(無形)7,662千円、長期前払費用58,032千円及び連結調整勘定14,954千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>				<p>当社グループは、事業用資産については主として管理会計上の区分により、また、遊休資産については個々の資産別にグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、一部の事業用資産については今後経常的な損失が予想されるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(28,528千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物11,042千円、備品1,979千円、リース資産(有形)2,446千円、電話加入権607千円、ソフトウェア372千円、敷金保証金6,665千円、投資不動産5,137千円及びその他278千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>			

前連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
4	<b>4 事業整理損</b> 事業整理損は、子会社の整理及び店舗閉鎖により発生した費用であり、内訳は次のとおりであります。 子会社整理損失 148,092千円 店舗閉鎖費用 16,446 その他 17,125 計 181,664
5	<b>5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損を次のとおり計上しております。</b> 売上原価 3,066千円 特別損失 14,975千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	38,897,920	148,750,700	-	187,648,620
合計	38,897,920	148,750,700	-	187,648,620
自己株式				
普通株式 (注) 2	854	150	-	1,004
合計	854	150	-	1,004

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株の発行による増加141,350,700株及び新株予約権行使による新株の発行7,400,000株による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加150株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	平成18年新株予約権(注) 1	普通株式	2,547	159	-	2,707	-
	平成20年11月新株予約権(注) 2, 3	普通株式	-	83,710	76,010	7,700	4,928
	平成21年 4月新株予約権(注) 4	普通株式	-	45,000	-	45,000	22,500
	ストック・オプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	2,547	128,869	76,010	55,407	27,428

(注) 1. 平成18年新株予約権の当連結会計年度増加は、転換社債型新株予約権付社債の転換価額の調整に伴う増加であります。

2. 平成20年11月新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

3. 平成20年11月新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるもの7,400千株及び消却によるもの68,610千株であります。

4. 平成21年 4月新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式（注）	187,648,620	52,657,100	-	240,305,720
合計	187,648,620	52,657,100	-	240,305,720
自己株式				
普通株式	1,004	-	-	1,004
合計	1,004	-	-	1,004

（注）普通株式の発行済株式総数の増加は、新株の発行による増加48,747,100株及び新株予約権行使による新株の発行3,910,000株による増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成18年新株予約権（注）1	普通株式	2,707	79	-	2,786	-
	平成20年11月新株予約権 （注）2	普通株式	7,700	-	7,700	-	-
	平成21年4月新株予約権 （注）3	普通株式	45,000	-	45,000	-	-
	平成21年7月新株予約権 （注）4	普通株式	-	52,800	-	52,800	4,704
	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	55,407	52,879	52,700	55,586	4,704

（注）1. 平成18年新株予約権の当連結会計年度増加は、転換社債型新株予約権付社債の転換価額の調整に伴う増加であります。

2. 平成20年11月新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使期間満了によるものであります。

3. 平成21年4月新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるもの3,910千株及び消却によるもの41,090千株であります。

4. 平成21年7月新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年5月21日 至平成21年5月20日)	当連結会計年度 (自平成21年5月21日 至平成22年5月20日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月20日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月20日現在)
現金及び預金勘定 98,122千円	現金及び預金勘定 77,134千円
現金及び現金同等物 98,122	現金及び現金同等物 77,134
2 当連結会計年度に株式譲渡により非連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 ㈱NQA - J a p a nが非連結子会社となったことに伴う譲渡時の資産及び負債の内訳	2 当連結会計年度に株式譲渡により非連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により㈱T R Y L i n kが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに㈱T R Y L i n k株式の売却価額と売却による支出
流動資産 77,417千円	流動資産 10,926千円
固定資産 3,361	固定資産 -
資産合計 80,778	流動負債 12,751
流動負債 132,357	固定負債 13,500
固定負債 40,352	株式売却益 22,325
負債合計 172,710	株式の売却価額 7,000
	現金及び現金同等物 1,659
	相殺額 5,472
	差引：売却による支出 131
	株式の売却により㈱ユー・エフ・リンクが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに㈱ユー・エフ・リンク株式の売却価額と売却による支出
	流動資産 110,918千円
	固定資産 15,777
	流動負債 837,551
	固定負債 36,014
	株式売却益( ) 746,870
	株式の売却価額 0
	現金及び現金同等物 6,049
	差引：売却による支出 6,049
	株式売却益は連結損益計算書上、事業整理損と相殺しております。

前連結会計年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)												
<p>3 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により、(株)TRY Linkが新たに連結子会社になったことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>8,654千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>8,654</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>6</td> </tr> </table> <p>4 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ134,608千円であります。</p> <p>(2) 現物出資により投資不動産2,663,477千円を取得しております。</p>	流動資産	8,654千円	固定資産	-	資産合計	8,654	流動負債	6	固定負債	-	負債合計	6	<p>3</p> <p>4</p>
流動資産	8,654千円												
固定資産	-												
資産合計	8,654												
流動負債	6												
固定負債	-												
負債合計	6												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)												
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース資産の内容</p> <p>主として、ビジネスパッケージ事業におけるコンピュータ(工具、器具及び備品)等であります。</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,766千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,753</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,519</td> </tr> </table>	1年内	2,766千円	1年超	3,753	合計	6,519	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース資産の内容</p> <p>主として、ビジネスパッケージ事業におけるコンピュータ(工具、器具及び備品)等であります。</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>16,672千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,722</td> </tr> </table>	1年内	16,672千円	1年超	49	合計	16,722
1年内	2,766千円												
1年超	3,753												
合計	6,519												
1年内	16,672千円												
1年超	49												
合計	16,722												



## (金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年5月21日 至平成22年5月20日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1)金融商品に対する取組方針

当社グループでは、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を借入により調達しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、その殆どが1年以内の支払期日であります。長期未払金は、主に投資不動産の取得に伴い発生したものであります。

## (3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は営業債権について、各事業会社における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、当該企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

## (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	77,134	77,134	-
(2) 売掛金	235,587	235,587	-
(3) 投資有価証券	8,596	8,596	-
(4) 長期貸付金	730,617		
貸倒引当金(*)	709,326		
	21,291	21,291	-
(5) 長期未収入金	1,269,468		
貸倒引当金(*)	1,262,474		
	6,993	6,993	-
資産計	349,603	349,603	-
(1) 買掛金	54,589	54,589	-
(2) 短期借入金	548,378	548,378	-
(3) 1年内償還予定の社債	356,900	356,900	-
(4) 未払金	1,857,851	1,857,851	-
(5) 未払法人税等	376,829	376,829	-
負債計	3,194,548	3,194,548	-

(\*)長期貸付金、長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金をそれぞれ控除しております。

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

## (1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。

## (4) 長期貸付金、(5) 長期未収入金

長期貸付金及び長期未収入金の時価については、個別に信用リスクを見積もった回収見込額等により算定しております。

負債

## (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内償還予定の社債、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	7,067
長期未払金	721,917

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

## 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	77,134	-	-
売掛金	235,587	-	-
長期貸付金	7,500	12,000	711,117
合計	320,221	12,000	711,117

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)  
前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年5月20日現在)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	54,158	79,642	25,483
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	54,158	79,642	25,483
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	188	95	93
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	188	95	93
合計		54,346	79,737	25,390

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、合理的な反証がない限り、回復見込みのない著しい下落とみなし減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度の減損処理は次のとおりであります。

株式500,277千円

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年5月21日 至平成21年5月20日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
496,707	29,704	494,077

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年5月20日現在)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	11,041
投資事業組合出資金	1,061

(注) 当連結会計年度において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

当連結会計年度の減損処理額は次のとおりであります。

株式 46,674千円

## 当連結会計年度

## 1. その他有価証券（平成22年5月20日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,596	9,793	1,196
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,596	9,793	1,196
	合計	8,596	9,793	1,196

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 7,067千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年5月21日 至平成22年5月20日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	51,012	6,459	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	51,012	6,459	0

## 3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券(その他有価証券の株式)2,973千円について減損処理を行っております。減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、合理的な反証がない限り、回復見込みのない著しい下落とみなし減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度  
(自 平成20年5月21日  
至 平成21年5月20日)

## (1) 取引の内容及び利用目的

現状、当社グループは借入金利息の金利相場の変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。

なお、当該取引についてヘッジ会計を適用しております。また、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては、特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・変動金利の借入金利息

ヘッジ方針

市場相場変動に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判定しております。

なお、特例処理の適用要件を充たしている金利スワップについては、有効性が保証されるため、有効性の判定は省略しております。

## (2) 取引に対する取組方針

これらの取引については、原則、実需の範囲内で行うこととし、投機目的のために行うことはありません。

## (3) 取引にかかるリスクの内容

これらの取引は、市場相場変動に伴うリスクを有しております。取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

## (4) 取引にかかるリスク管理体制

これらの取引の実行及び管理は管理規定に従い行われております。

## (5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額などは、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

## 2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)
1. 期末残高がないため、該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)

連結子会社のデリバティブ取引には重要性がないため、記載を省略しています。

(退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等の際して、退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年 5月20日)	当連結会計年度 (平成22年 5月20日)
(1) 退職給付債務(千円)	91,695	72,003
(2) 年金資産(千円)	100,796	92,690
(3) 前払年金費用(千円)	9,101	20,687

(注) 当社グループは、退職給付費用の計算にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	12,397	9,514
(2) 利息費用(千円)	1,816	-
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	1,137	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	2,884	-
(5) 臨時に支払った割増退職金(千円)	-	2,322
(6) 退職給付費用合計(千円)	10,190	11,837

(注) 上記退職給付費用のほか、割増退職金相当額として前連結会計年度に18,290千円、当連結会計年度に3,781千円をそれぞれその他特別損失に計上しております。

当社グループは、退職給付費用の計算にあたり、前連結会計年度より簡便法を採用しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については、記載しておりません。

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年5月21日 至平成21年5月20日)

## 1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役、当社監査役、執行役員、従業員及び顧問 117名
ストック・オプション数(注)	普通株式 800,000株
付与日	平成16年10月19日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年10月20日から 平成20年10月19日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

前連結会計年度末 (株)	469,000
権利行使 (株)	-
失効 (株)	469,000
未行使残 (株)	-

(注) 当連結会計年度中に権利行使期間の満了を迎えたため、当連結会計年度末における未行使残はありません。

## 単価情報

	未決済残
権利行使価格 (円)	-
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

当連結会計年度(自平成21年5月21日 至平成22年5月20日)

## ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年5月21日 至平成21年5月20日)	当連結会計年度 (自平成21年5月21日 至平成22年5月20日)																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">29,160千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">237,644</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">73,086</td></tr> <tr><td>未収利息計上もれ</td><td style="text-align: right;">40,250</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37,218</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">417,360</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">417,360</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">119,200</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">438,135</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">37,228</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">212,268</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">80,511</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">30,400</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,969,306</td></tr> <tr><td>繰延資産償却</td><td style="text-align: right;">59,424</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,762</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,962,239</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,921,315</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,923</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">40,923</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,308</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">40,923</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,231</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">40,923</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,308</td></tr> </table>	債務保証損失引当金	29,160千円	たな卸資産評価損	237,644	未払費用否認	73,086	未収利息計上もれ	40,250	その他	37,218	繰延税金資産(流動)小計	417,360	評価性引当額	417,360	繰延税金資産(流動)合計	-	役員退職慰労引当金	119,200	貸倒引当金	438,135	退職給付引当金	37,228	減価償却費	212,268	減損損失	80,511	投資有価証券評価損	30,400	繰越欠損金	3,969,306	繰延資産償却	59,424	その他	15,762	繰延税金資産(固定)小計	4,962,239	評価性引当額	4,921,315	繰延税金資産(固定)合計	40,923	繰延税金負債との相殺額	40,923	繰延税金資産(固定)純額	-	有価証券評価差額金	10,308	前払年金費用	40,923	繰延税金負債(固定)合計	51,231	繰延税金資産との相殺額	40,923	繰延税金負債(固定)純額	10,308	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14,441千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">143,266</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">35,614</td></tr> <tr><td>未収利息計上もれ</td><td style="text-align: right;">35,186</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,170</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">252,679</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">237,449</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,229</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>偶発損失引当金</td><td style="text-align: right;">37,275</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">791,558</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">29,521</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">32,659</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">18,343</td></tr> <tr><td>投資不動産評価損</td><td style="text-align: right;">18,272</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,749,270</td></tr> <tr><td>繰延資産償却</td><td style="text-align: right;">138,212</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,289</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,842,405</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,705,302</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,103</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">38,316</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,786</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">38,316</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,316</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">38,316</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table>	貸倒引当金	14,441千円	たな卸資産評価損	143,266	賞与引当金	35,614	未収利息計上もれ	35,186	その他	24,170	繰延税金資産(流動)小計	252,679	評価性引当額	237,449	繰延税金資産(流動)合計	15,229	偶発損失引当金	37,275	貸倒引当金	791,558	退職給付引当金	29,521	減価償却費	32,659	投資有価証券評価損	18,343	投資不動産評価損	18,272	繰越欠損金	3,749,270	繰延資産償却	138,212	その他	27,289	繰延税金資産(固定)小計	4,842,405	評価性引当額	4,705,302	繰延税金資産(固定)合計	137,103	繰延税金負債との相殺額	38,316	繰延税金資産(固定)純額	98,786	前払年金費用	38,316	繰延税金負債(固定)合計	38,316	繰延税金資産との相殺額	38,316	繰延税金負債(固定)純額	-
債務保証損失引当金	29,160千円																																																																																																										
たな卸資産評価損	237,644																																																																																																										
未払費用否認	73,086																																																																																																										
未収利息計上もれ	40,250																																																																																																										
その他	37,218																																																																																																										
繰延税金資産(流動)小計	417,360																																																																																																										
評価性引当額	417,360																																																																																																										
繰延税金資産(流動)合計	-																																																																																																										
役員退職慰労引当金	119,200																																																																																																										
貸倒引当金	438,135																																																																																																										
退職給付引当金	37,228																																																																																																										
減価償却費	212,268																																																																																																										
減損損失	80,511																																																																																																										
投資有価証券評価損	30,400																																																																																																										
繰越欠損金	3,969,306																																																																																																										
繰延資産償却	59,424																																																																																																										
その他	15,762																																																																																																										
繰延税金資産(固定)小計	4,962,239																																																																																																										
評価性引当額	4,921,315																																																																																																										
繰延税金資産(固定)合計	40,923																																																																																																										
繰延税金負債との相殺額	40,923																																																																																																										
繰延税金資産(固定)純額	-																																																																																																										
有価証券評価差額金	10,308																																																																																																										
前払年金費用	40,923																																																																																																										
繰延税金負債(固定)合計	51,231																																																																																																										
繰延税金資産との相殺額	40,923																																																																																																										
繰延税金負債(固定)純額	10,308																																																																																																										
貸倒引当金	14,441千円																																																																																																										
たな卸資産評価損	143,266																																																																																																										
賞与引当金	35,614																																																																																																										
未収利息計上もれ	35,186																																																																																																										
その他	24,170																																																																																																										
繰延税金資産(流動)小計	252,679																																																																																																										
評価性引当額	237,449																																																																																																										
繰延税金資産(流動)合計	15,229																																																																																																										
偶発損失引当金	37,275																																																																																																										
貸倒引当金	791,558																																																																																																										
退職給付引当金	29,521																																																																																																										
減価償却費	32,659																																																																																																										
投資有価証券評価損	18,343																																																																																																										
投資不動産評価損	18,272																																																																																																										
繰越欠損金	3,749,270																																																																																																										
繰延資産償却	138,212																																																																																																										
その他	27,289																																																																																																										
繰延税金資産(固定)小計	4,842,405																																																																																																										
評価性引当額	4,705,302																																																																																																										
繰延税金資産(固定)合計	137,103																																																																																																										
繰延税金負債との相殺額	38,316																																																																																																										
繰延税金資産(固定)純額	98,786																																																																																																										
前払年金費用	38,316																																																																																																										
繰延税金負債(固定)合計	38,316																																																																																																										
繰延税金資産との相殺額	38,316																																																																																																										
繰延税金負債(固定)純額	-																																																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因となった主な項目別の内訳については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因となった主な項目別の内訳については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>																																																																																																										



## (企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)

当連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
<p>共通支配下の取引等関係 (持株会社体制への移行)</p> <p>当社は、企業体質強化へ向け、新たな分野におけるコンサルティング事業の推進及びグループ再編による収益構造の变革を、より迅速かつ円滑に推進することを目的として、平成21年5月21日付で、マネジメントコンサルティング事業、経営管理部門の一部を新設分割により設立した新会社(株式会社日本エル・シー・エー、株式会社COSMO)に承継させ、また、ファブリカ事業を子会社である株式会社ユー・エフ・リンクへ承継させ、持株会社へと移行しました。</p> <p>1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称</p> <p>(1) マネジメントコンサルティング事業 当社を分割会社とし、新設する「株式会社日本エル・シー・エー」を承継会社とする分社型新設分割です。</p> <p>(2) ファブリカ事業(鍍金・塗装のインターネット・オークション事業) 当社を分割会社とし、当社子会社である「株式会社ユー・エフ・リンク」を承継会社とする吸収分割です。</p> <p>(3) 経営管理部門の一部 当社を分割会社とし、新設する「株式会社COSMO」を承継会社とする分社型新設分割です。 (なお、従来の株式会社日本エル・シー・エーは、平成21年8月17日付で株式会社エル・シー・エーホールディングスへ商号を変更しております。)</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。</p> <p>なお、当該会社分割が、連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(マネジメントコンサルティング事業における子会社の合併)</p> <p>当社完全子会社の株式会社日本エル・シー・エー、株式会社LCA-Iの両社は、平成22年5月20日付で合併いたしました。</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容 株式会社日本エル・シー・エー マネジメントコンサルティング事業 株式会社LCA-I コンサルティング事業</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 株式会社日本エル・シー・エーを存続会社とする吸収合併方式</p> <p>(3) 結合後企業の名称 株式会社日本エル・シー・エー</p>

当連結会計年度  
(自 平成21年5月21日  
至 平成22年5月20日)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループが経営再建課題のひとつとして掲げております「事業の選択と集中」の取り組みの一環として、「現場を科学する」コンサルティングサービスを提供する株式会社日本エル・シー・エーと、株式会社立大学院大学の運営母体であり、マクロ的な観点からのコンサルティングサービスに強みを持つ株式会社LCA-Iのノウハウを集約することで、経営の効率化を図るとともに、コンサルティングノウハウの研究・開発から支援までの一貫したサービス提供の実現を目的として、両社を合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。

なお、当該合併が、連結財務諸表に与える影響はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)

当社では、長野県その他の地域において、賃貸用建物(土地を含む。)及び分譲用土地を有しております。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,868,128	246,249	3,621,878	3,543,848

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度減少額は、建物等の減価償却費、分譲用土地の売却、評価損及び減損損失によるものであります。

3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による鑑定評価額であります。

平成22年5月期における当該賃貸等不動産に関する損益は次のとおりであります。

	賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)	その他(売却損益等) (千円)
賃貸等不動産	184,724	71,923	112,801	89,612

(注) その他(売却損益等)の内訳は、売却損益 39,468千円、評価損 45,006千円及び減損損失 5,137千円であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年5月21日 至平成21年5月20日)

	マネジメントコンサルティング事業 (千円)	ビジネスパッケージ提供事業 (千円)	海外戦略事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	791,171	3,766,581	156,895	4,714,648	-	4,714,648
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,947	32,994	8,927	51,869	(51,869)	-
計	801,118	3,799,575	165,823	4,766,517	(51,869)	4,714,648
営業費用	1,125,698	4,914,107	270,293	6,310,099	(51,869)	6,258,230
営業利益 (又は営業損失)	(324,579)	(1,114,532)	(104,470)	(1,543,581)	-	(1,543,581)
・資産 減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	242,311	549,142	64,164	855,618	3,980,251	4,835,870
減価償却費	32,281	259,098	5,057	296,438	-	296,438
減損損失	22,359	558,059	3,412	583,832	14,954	598,786
資本的支出	29,251	137,141	4,789	171,183	-	171,183

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各事業の主な内容

- (1) マネジメントコンサルティング事業 ... 企業経営全般及び各種事業部門の生産性向上支援事業  
(2) ビジネスパッケージ提供事業 ... F C ビジネスとしての業態開発・展開及びF C 本部並びに店舗運営等関連事業  
(3) 海外戦略事業 ... 上記2事業の中国・韓国等への海外展開

## 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,980,251千円)の主なものは、親会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び長期投資資産(投資不動産)であります。

## 4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

## 5. 事業別セグメント区分の変更

当連結会計年度より、事業の種類別セグメントを従来の特化業界別である「外食業界関連事業」「自動車業界関連事業」「医療・介護業界関連事業」「住宅・建設・不動産業界関連事業」「その他業界関連事業」から、「マネジメントコンサルティング事業」「ビジネスパッケージ提供事業」「海外戦略事業」へ変更しております。

この変更は、事業の統廃合を進めてゆくという方針のもとで、外食業界を相手先として特化していた(株)MS&Consultingの全株式を譲渡し、その結果、従来の特化業界別の区分では、自動車業界向けへの売上が当社グループ売上の大部分を占める結果となってしまう、セグメントに区分する意義が希薄となったことを受けてのものであります。今後は、当社グループの事業内容をより明確に表示するため、事業種類ごとに区分する方法に変更することといたしました。このような特化業界別(売上相手先別)の区分から、事業種類別の区分への変更であるため、変更に伴う影響額の把握は、困難であります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりになります。

	マネジメントコンサルティング事業(千円)	ビジネスパッケージ事業(千円)	海外戦略事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,621,145	4,370,755	169,721	7,161,622	-	7,161,622
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	123,731	81,441	-	205,173	(205,173)	-
計	2,744,877	4,452,197	169,721	7,366,795	(205,173)	7,161,622
営業費用	2,762,494	6,434,635	296,620	9,493,751	(205,173)	9,288,577
営業損失	17,617	1,982,438	126,899	2,126,955	-	2,126,955
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,668,140	2,312,463	111,644	4,092,248	1,166,599	5,258,848
減価償却費	199,976	228,811	12,389	441,176	-	441,176
減損損失	105,164	201,522	6,502	313,189	-	313,189
資本的支出	47,050	89,447	2,909	139,407	-	139,407

## 6. 会計処理の変更

( 棚卸資産の評価に関する会計基準 )

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業損失がマネジメントコンサルティング事業で2,540千円、ビジネスパッケージ提供事業で2,476千円それぞれ増加しております。

## 当連結会計年度（自平成21年5月21日 至平成22年5月20日）

	マネジメントコンサルティング事業 (千円)	ビジネスパッケージ提供事業 (千円)	海外戦略事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	901,614	2,735,666	150,783	3,788,063	-	3,788,063
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,975	13,608	-	19,584	(19,584)	-
計	907,589	2,749,275	150,783	3,807,648	(19,584)	3,788,063
営業費用	840,396	3,088,011	208,561	4,136,968	(19,584)	4,117,384
営業利益 (又は営業損失)	67,193	(338,735)	(57,778)	(329,320)	-	(329,320)
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	432,884	435,656	72,780	941,321	3,643,274	4,584,595
減価償却費	64	35,645	10	35,721	65,715	101,436
減損損失	4,960	22,743	824	28,528	-	28,528
資本的支出	3,254	75,687	1,248	80,190	-	80,190

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各事業の主な内容

- (1) マネジメントコンサルティング事業 ... 企業経営全般及び各種事業部門の生産性向上支援事業
- (2) ビジネスパッケージ提供事業 ... F Cビジネスとしての業態開発・展開及びF C本部並びに店舗運営等関連事業
- (3) 海外戦略事業 ... 上記2事業の中国・韓国等への海外展開

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,643,274千円)の主なものは、親会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び長期投資資産(投資不動産)であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年5月21日 至平成21年5月20日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年5月21日 至平成22年5月20日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年5月21日 至平成21年5月20日）

連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年5月21日 至平成22年5月20日）

連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年5月21日 至平成21年5月20日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	都市綜研インベストバンク(株)	大阪府中央区	231,950	資産運用及び管理事業、不動産売買等に関するコンサルティング	(被所有) 11.00 [3.14]	社債の割当及び業務提携	資金の借入 (注)1	150,000	短期借入金	72

(注)1. 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 「議決権等の所有（被所有）割合」欄の[ ]内は、間接所有割合で外数であります。

3. 都市綜研インベストバンク(株)については、当社の平成20年12月15日付第三者割当増資により、その他の関係会社に該当しなくなり、また、新株予約権行使による株式発行により被所有割合が低下したため、平成21年2月24日に法人主要株主ではなくなりました。なお、被所有割合及び期末残高は、法人主要株主でなくなった時点のものを記載しております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

## (3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	小林敬嗣	-	-	当社取締役 相談役	(被所有) 0.23	-	資金の借入 (注)	15,000	短期借入金	7,000

(注) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

## (4) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	(株)ティエス・アドバイザーズ	東京都千代田区	3,000	不動産及び不動産信託受益権の売買・保有等	(被所有) 3.14	-	資金の借入 (注)1	150,000	短期借入金	4,000

(注)1. 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. (株)ティエス・アドバイザーズは、当社の平成20年12月15日付第三者割当増資により、同社の親会社に対する当社の被所有割合が低下したため、その他の関係会社の子会社に該当しなくなり、また新株予約権の行使による株式発行により、同被所有割合が低下したため、平成21年2月24日に法人主要株主の子会社ではなくなりました。なお、被所有割合及び期末残高は法人主要株主の子会社でなくなった時点のものを記載しております。

## 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社役員及び主要株主（個人の場合に限る）等。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	小林敬嗣	-	-	当社取締役 相談役	(被所有) 0.23	-	商品の売上	11,906	-	-

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。  
2. 商品の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成21年5月21日 至平成22年5月20日）

## 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人主要株主	(株)オナースヒル軽井沢	東京都港区	100,000	リゾートホテル運営及び別荘地の販売、運営管理受託等	(被所有) 13.94	-	賃貸等不動産の貸付 (注) 1、2	44,204	未収入金 未払金	61,711 282,862
法人主要株主	(有)細野商事	北海道帯広市	5,000	不動産賃貸業	(被所有) 0.00 [13.58]	-	-	-	長期未払金	716,151

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 不動産の賃貸については、市場価格を参考にして合理的に決定しております。  
3. 「議決権等の所有(被所有)割合」欄の[ ]内は、間接所有割合で外数であります。  
4. (有)細野商事については、当社の平成22年4月5日付第三者割当増資により、被所有割合が低下したため、法人主要株主ではなくなりました。なお、被所有割合及び期末残高は、法人主要株主でなくなった時点のものを記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(4) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

## 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社役員及び主要株主（個人の場合に限る）等。

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年5月21日 至平成21年5月20日)		当連結会計年度 (自平成21年5月21日 至平成22年5月20日)	
1株当たり純資産額	1円57銭	1株当たり純資産額	0円98銭
1株当たり当期純損失	56円28銭	1株当たり当期純損失	4円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年5月21日 至平成21年5月20日)	当連結会計年度 (自平成21年5月21日 至平成22年5月20日)
当期純利益(損失)(千円)	3,021,662	928,587
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(損失)(千円)	3,021,662	928,587
普通株式の期中平均株式数(株)	53,693,262	201,007,017
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回転換社債型新株予約権付社債(券面総額350,400千円)及び新株予約権2種類(52,700,000株) なお、第1回転換社債型新株予約権付社債の概要は、「社債明細表」、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第1回転換社債型新株予約権付社債(券面総額350,400千円)及び新株予約権1種類(52,800,000株) なお、第1回転換社債型新株予約権付社債の概要は、「社債明細表」、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。



## (重要な後発事象)

前連結会計年度  
(自平成20年5月21日  
至平成21年5月20日)

## (重要な会社分割)

## 1. 会社分割の実施

当社は、平成21年3月3日開催の取締役会において決議され、平成21年3月31日開催の臨時株主総会において承認されたとおり、当社を分割会社とする会社分割を実施し、純粋持株会社へ移行いたしました。

なお、これに伴い平成21年5月21日付で、当社は「ARuCo Union(株)」( )へ商号変更いたしました。

## 2. 分割期日

平成21年5月21日

## 3. 分割理由

企業体質強化へ向け、新たな分野におけるコンサルティング事業の推進並びに新事業の立上げ及びグループ再編による収益構造の変革を、より迅速かつ円滑に推進するためであります。

## 4. 会社分割の形態

## (1) マネジメントコンサルティング事業

当社を分割会社とし、平成21年5月21日付で新設した「(株)日本エル・シー・エー」を承継会社とする分社型新設分割です。

## (2) ファブリカ事業(鉄金・塗装のインターネット・オークション事業)

当社を分割会社とし、当社子会社である(株)ユー・エフ・リンクを承継会社とする吸収分割です。

## (3) 経営管理部門の一部

当社を分割会社とし、平成21年5月21日付で新設した「(株)COSMO」を承継会社とする分社型新設分割です。

なお、商号につきましては、平成21年8月18日開催の定時株主総会において「(株)エル・シー・エーホールディングス」に再度変更しております。

## (重要な新株の発行)

当社は、平成21年7月15日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行及び第4回新株予約権の発行を行うことを決議し、払込が完了いたしました。

## 1. 第三者割当増資

## (1) 発行する株式の種類及び数

普通株式 5,229,000 株

(2) 発行価額 1株につき 金 15.3 円

(3) 発行価額の総額 80,003,700 円

## (4) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

資本金 1株につき 金 8 円

総額 41,832,000 円

資本準備金 1株につき 金 7.3 円

総額 38,171,700 円

(5) 発行のスケジュール 払込期日 平成21年7月31日

(6) 割当先 Generation Capital Ltd.

(7) 資金使途 借入金の返済に充当

前連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	
2. 新株予約権の発行	
(1) 発行する新株予約権の総数	
普通株式	192 個
(新株予約権 1個当たりの目的となる株式数は、275,000株)	
(2) 発行価額	新株予約権 1個当たり 24,500 円
(3) 行使価額	1株につき 金 17.8 円
(4) 発行のスケジュール	
払込期日	平成21年 7月31日
割当日	平成21年 7月31日
(5) 募集の方法及び割当先	
第三者割当	Generation Capital Ltd. 192 個
(6) 資金使途	
	借入金の返済に充当
<p>なお、本新株式及び新株予約権の発行は、当社第3回新株予約権を残したまま当該発行を行った場合、発行済株式数と潜在株式数との合計が当社の発行可能株式総数を上回ってしまうことから、第3回新株予約権の割当先との協議の結果、平成21年7月30日付で当該新株予約権の未行使残の全部(4,109個)を発行価額と同額で当社が取得し、消却しております。</p>	

当連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)	
(退職金制度の廃止)	
<p>当社は、平成22年7月9日開催の取締役会において、平成22年7月31日をもって従業員退職金制度を廃止することを決議いたしました。</p> <p>この廃止に伴い、制度廃止日までの在籍期間に対応する退職金を打ち切り支給することを決議しております。</p> <p>なお、これにより、特別損失として40,020千円が生じる見込みであります。</p>	

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)エル・シー・エー ホールディングス	第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債 (注)2	H18.12.25	350,400	350,400 (350,400)	3.5	なし	H22.12.29
その他の社債	-	-	9,500 (9,500)	6,500 (6,500)	-	-	-
合計	-	-	359,900 (9,500)	356,900 (356,900)	-	-	-

(注)1. 当期末残高の( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 新株予約権に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	発行株式	新株予約権の 発行価額 (円)	株式の発行価格 (円)	発行価額の総額 (千円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (千円)	付与割合 (%)	新株予約権行使期間
第1回	普通株式	無償	125.7	350,400	-	100	平成18年12月26日～ 平成22年12月24日

(注) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
356,900	-	-	-	-

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	487,979	548,378	6.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	135,614	35,500	2.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	35,538	29,343	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	69,902	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	49,611	16,497	-	平成23年～平成24年
其他有利子負債	-	-	-	-
計	778,645	629,719	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に基づき算定しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
長期借入金	-	-	-	-
リース債務	16,357	139	-	-

## (2)【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年5月21日 至平成21年8月20日	第2四半期 自平成21年8月21日 至平成21年11月20日	第3四半期 自平成21年11月21日 至平成22年2月20日	第4四半期 自平成22年2月21日 至平成22年5月20日
売上高(千円)	947,170	897,454	942,215	1,001,222
税金等調整前四半期純利益 (損失)金額(千円)	393,983	226,565	85,349	50,134
四半期純利益(損失)金額 (千円)	407,258	259,364	112,108	149,856
1株当たり四半期純利益 (損失)金額(円)	2.12	1.32	0.57	0.68

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月20日)	当事業年度 (平成22年5月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,822	4,911
売掛金	3 114,520	3 53,752
商品	3,178	-
貯蔵品	78	-
前払費用	3,315	4,572
立替金	46,581	3 57,544
短期貸付金	-	78,500
関係会社短期貸付金	4 305,348	4 40,506
未収入金	53,400	89,214
その他	18,459	6,578
貸倒引当金	341,025	58,474
流動資産合計	224,680	277,105
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,428	488
減価償却累計額	20,428	488
建物(純額)	-	-
工具、器具及び備品	51,641	18,597
減価償却累計額	51,641	18,597
工具、器具及び備品(純額)	-	-
リース資産	12,495	7,735
減価償却累計額	12,495	7,735
リース資産(純額)	-	-
有形固定資産合計	-	-
無形固定資産		
その他	730	144
無形固定資産合計	730	144
投資その他の資産		
投資有価証券	1 89,490	1 13,887
関係会社株式	1 10,000	1 134,428
出資金	800	800
関係会社出資金	4,931	4,931
長期貸付金	344,415	684,894
関係会社長期貸付金	4 690,955	4 309,743
破産更生債権等	81,993	36,330
長期前払費用	928	357
長期未収入金	3 1,829,258	3 1,645,297
敷金及び保証金	57,344	-
保険積立金	48,079	-
投資不動産	1 3,873,745	1 3,693,211
減価償却累計額	5,617	71,332
投資不動産(純額)	1 3,868,128	1 3,621,878
その他	9,101	5,710

	前事業年度 (平成21年5月20日)	当事業年度 (平成22年5月20日)
貸倒引当金	2,729,324	2,653,208
投資その他の資産合計	4,306,104	3,805,052
固定資産合計	4,306,834	3,805,196
資産合計	4,531,514	4,082,302
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,827	-
短期借入金	<sup>1</sup> 474,719	<sup>1, 3</sup> 502,723
1年内返済予定の長期借入金	74,846	-
1年内償還予定の社債	-	350,400
リース債務	14,646	10,659
未払金	<sup>3, 1</sup> 1,188,846	<sup>1, 3</sup> 1,536,780
未払費用	219,771	<sup>3</sup> 148,650
未払法人税等	20,651	360,415
前受金	82,325	841
預り金	19,591	<sup>3</sup> 270,038
債務保証損失引当金	71,823	-
前受収益	-	5,036
賞与引当金	-	4,427
その他	10,840	11,299
流動負債合計	2,180,890	3,201,273
固定負債		
社債	350,400	-
関係会社長期借入金	-	175,524
リース債務	14,015	3,355
長期未払金	<sup>1</sup> 877,292	<sup>1</sup> 717,675
退職給付引当金	-	27,921
役員退職慰労引当金	293,597	3,648
債務保証損失引当金	230,534	155,673
偶発損失引当金	1,824	61,579
その他の引当金	-	27,000
繰延税金負債	10,308	-
その他	1,028	-
固定負債合計	1,779,000	1,172,377
負債合計	3,959,891	4,373,650

	前事業年度 (平成21年5月20日)	当事業年度 (平成22年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,407,291	5,629,530
資本剰余金		
資本準備金	1,965,996	2,158,464
資本剰余金合計	1,965,996	2,158,464
利益剰余金		
利益準備金	-	-
その他利益剰余金		
別途積立金	-	-
繰越利益剰余金	6,843,231	8,082,392
利益剰余金合計	6,843,231	8,082,392
自己株式	943	943
株主資本合計	529,113	295,341
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,082	710
評価・換算差額等合計	15,082	710
新株予約権	27,428	4,704
純資産合計	571,623	291,347
負債純資産合計	4,531,514	4,082,302

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当事業年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	84,901	-
役務収益	1,479,505	-
売上高合計	1,564,407	-
<b>営業収益</b>		
営業収益	-	166,111 <sub>1</sub>
<b>売上原価</b>		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	5,056	-
当期商品仕入高	66,697	-
合計	71,754	-
他勘定振替高	1,070	-
商品期末たな卸高	3,178	-
商品評価損	4,010	-
商品売上原価	71,516	-
サービス売上原価	1,065,616	-
売上原価合計	1,137,133 <sub>2</sub>	-
売上総利益	427,274	166,111
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	78,386	71,150
従業員給料	334,027	-
退職給付費用	5,510	3,009
貸倒引当金繰入額	-	85,477
役員退職慰労引当金繰入額	14,209	-
法定福利費	31,732	-
旅費及び交通費	68,354	-
地代家賃	59,820	55,017
支払報酬	114,335	62,770
業務委託費	-	182,377
販売手数料	110,549	-
減価償却費	16,728	153
その他	234,004	156,021
販売費及び一般管理費合計	1,067,661 <sub>2</sub>	615,978 <sub>1</sub>
営業損失( )	640,386	449,866
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4,247	2,018
受取配当金	198	152
保険解約返戻金	13,687	-
投資不動産賃貸料	-	184,724
雑収入	4,930	8,591
営業外収益合計	23,063	195,486



	前事業年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当事業年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	83,896	69,497
株式交付費	344,416	-
貸倒引当金繰入額	-	21,505
不動産賃貸費用	-	72,790
投資不動産評価損	-	45,006
資金調達費用	-	58,217
延滞税等	-	44,490
雑損失	158,930	29,071
営業外費用合計	587,243	340,579
経常損失( )	1,204,567	594,959
<b>特別利益</b>		
関係会社株式売却益	1,288,999	-
貸倒引当金戻入額	173,891	96,191
役員退職慰労引当金戻入額	-	289,949
債務保証損失引当金戻入額	-	59,172
その他	123,828	69,545
特別利益合計	1,586,720	514,858
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	546,952	-
投資有価証券売却損	494,077	-
減損損失	4 425,482	-
子会社整理損	-	366,155
貸倒引当金繰入額	1,138,696	88,161
偶発損失引当金繰入額	-	60,511
その他	679,317	3, 4 261,494
特別損失合計	3,284,527	776,323
税引前当期純損失( )	2,902,374	856,423
法人税、住民税及び事業税	10,088	3,800
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	-	378,451
法人税等調整額	225,385	485
法人税等合計	215,296	382,736
当期純損失( )	2,687,077	1,239,160

## 【役務原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)		
		金額(千円)		構成比 (%)
人件費			362,841	34.0
経費				
1. 旅費交通費		125,061		
2. 業務委託費		186,971		
3. 賃借料		9,621		
4. 地代家賃		48,540		
5. その他		332,578	702,774	66.0
役務原価			1,065,616	100.0

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当事業年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,299,944	5,407,291
当期変動額		
新株の発行	2,107,347	222,238
当期変動額合計	2,107,347	222,238
当期末残高	5,407,291	5,629,530
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,604,551	1,965,996
当期変動額		
新株の発行	1,965,996	192,467
欠損填補	2,604,551	-
当期変動額合計	638,555	192,467
当期末残高	1,965,996	2,158,464
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,604,551	1,965,996
当期変動額		
新株の発行	1,965,996	192,467
欠損填補	2,604,551	-
当期変動額合計	638,555	192,467
当期末残高	1,965,996	2,158,464
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	77,752	-
当期変動額		
利益準備金の取崩	77,752	-
当期変動額合計	77,752	-
当期末残高	-	-
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	163,500	-
当期変動額		
別途積立金の取崩	163,500	-
当期変動額合計	163,500	-
当期末残高	-	-
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	7,001,958	6,843,231
当期変動額		
当期純損失( )	2,687,077	1,239,160
欠損填補	2,845,803	-
当期変動額合計	158,726	1,239,160
当期末残高	6,843,231	8,082,392

	前事業年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当事業年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	6,760,706	6,843,231
当期変動額		
当期純損失( )	2,687,077	1,239,160
欠損填補	2,604,551	-
当期変動額合計	82,525	1,239,160
当期末残高	6,843,231	8,082,392
<b>自己株式</b>		
前期末残高	934	943
当期変動額		
自己株式の取得	9	-
当期変動額合計	9	-
当期末残高	943	943
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	857,144	529,113
当期変動額		
新株の発行	4,073,344	414,706
当期純損失( )	2,687,077	1,239,160
自己株式の取得	9	-
当期変動額合計	1,386,257	824,454
当期末残高	529,113	295,341
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>  その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	329,750	15,082
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	344,832	15,792
当期変動額合計	344,832	15,792
当期末残高	15,082	710
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	329,750	15,082
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	344,832	15,792
当期変動額合計	344,832	15,792
当期末残高	15,082	710
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	27,428
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,428	22,724
当期変動額合計	27,428	22,724
当期末残高	27,428	4,704

	前事業年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当事業年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
純資産合計		
前期末残高	1,186,895	571,623
当期変動額		
新株の発行	4,073,344	414,706
当期純損失( )	2,687,077	1,239,160
自己株式の取得	9	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	372,260	38,516
当期変動額合計	1,758,518	862,971
当期末残高	571,623	291,347

## 【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当事業年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
<p>当社は、引続き厳しい経営環境のなか、財務体質改善に向け、収益性の向上とキャッシュ・フローの改善に総力をあげて取り組んでおります。また同時に、特に当事業年度においては、資本増強策に重点的に取り組んだ結果、現物出資等による増資の実現により、純資産571百万円となり、前事業年度において1,186百万円の債務超過に陥っていた状況を解消することができました。</p> <p>しかし、前事業年度に1,016百万円、当事業年度において640百万円と営業損失を計上しております。さらに前事業年度から引続き、シンジケートローン契約(平成21年 5月20日現在実行額74百万円)の財務制限条項に抵触している状況が継続しております。</p> <p>当該状況により、引続き継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>これらの状況を解消するため、平成21年 5月21日より当社は持株会社制へ移行し、収益事業の立上げ及び当社グループ再編の迅速な推進、当社グループの収益構造変革を円滑に実行できる体制を整えました。これにより当社グループの経営資源を最適配分し、各事業単位の採算性や責任体制を明確にすることで、成長分野への集中投資等の企業グループの再編成を円滑に行ってまいります。また、前事業年度に続き、さらに経営陣を刷新してマネジメント体制の抜本的な革新を進めながら、平成21年 5月に策定した「Re Born Project」や平成21年 7月に策定した経営計画に基づき、事業の統廃合や徹底したコストダウンをベースに、コンサルティング事業の安定収益化を実現することで営業キャッシュ・フローの改善を進めております。</p> <p>加えて、引続き新株式の発行(第三者割当増資)や、新株予約権を用いた資本の増強策を進めることや、現物出資で得た不動産資産を活用した資金調達等を進めることに注力しております。</p> <p>しかしながら、平成21年 7月に実現した80百万円の第三者割当増資及び新株予約権(行使時の資金調達額932百万円)の発行4百万円以外の上記資金調達に関しては、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、引続き厳しい経営環境のなか、財務体質改善に向け、収益性の向上とキャッシュ・フローの改善に総力をあげて取り組んでおりますが、当事業年度において1,239百万円の当期純損失を計上した結果、平成22年 5月20日時点では、291百万円の債務超過になっております。</p> <p>また、前事業年度に640百万円、当事業年度において449百万円と営業損失を計上しており、延滞債務は1,283百万円発生しております。</p> <p>当該状況により、引続き継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>これらの状況を解消するため、当社は、第三者割当増資や新株予約権の発行及び権利行使、発行済み新株予約権の権利行使を頂く等により、必要な資金を調達し、早い段階で債務超過を解消することに最大限注力してまいります。また、当社は持株会社制を活かし、収益事業の立上げ及び当社グループ再編の迅速な推進、当社グループの収益構造変革を円滑に実行できる体制を整えることでグループ全体で安定した黒字化体質を実現し、営業キャッシュ・フローの改善を進めてまいります。</p> <p>また、延滞債務のうち約5割程度は分割弁済合意が成立しており、残りについても今後合意を取り付けてまいります。</p> <p>しかしながら、上記資金調達に関しては、第三者割当増資の時期等の変動や、新株予約権の行使額や株価の変動によっては、資金計画の実現可能性に重要な不確実性があるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年5月21日 至平成21年5月20日)	当事業年度 (自平成21年5月21日 至平成22年5月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 時価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法		同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失が4,010千円、税引前当期純損失が185,639千円それぞれ増加しております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～39年 工具、器具及び備品 4～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、主な償却年数は以下のとおりであります。 のれん 5年 ソフトウェア 5年 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (4) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産 同左  建物 8～39年 工具、器具及び備品 2～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当事業年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 債務保証損失引当金 代位弁済に伴う損失の発生に備えるため被保証会社の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(3) 偶発損失引当金 将来発生する可能性の高い偶発損失に備え、偶発事象毎に個別のリスク等を勘案し、合理的に算出した負担損失見込み額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の算定方法は簡便法によっております。 (追加情報) 当事業年度において、管理部門縮小等による退職に伴い従業員数が大幅に減少し、原則法では合理的に数理計算上の見積もりを行うことが困難となったため、退職給付債務の算定方法を原則法から簡便法に変更し、この変更差異を退職給付引当金戻入益として38,208千円をその他の特別利益に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(3) 偶発損失引当金 同左</p> <p>(4) 訴訟損失引当金 係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度において、訴訟に関する損失の発生する可能性が高まったことに伴い、損失見込額を計上しております。 これにより税引前当期純損失が27,000千円増加しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しておりますが、この適用による当事業年度の損益への影響はありません。</p>



項目	前事業年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当事業年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(6) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法            原則として時価で評価しておりますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段...金利スワップ            ヘッジ対象...変動金利の借入金利            息</p> <p>(3) ヘッジ方針            市場相場変動に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法            ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判定しております。</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)            従来、役員の退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金に関する内規に基づく事業年度末要支給額を計上していましたが、平成22年 5月20日開催の取締役会において同日をもって当該内規を廃止し、過年度在任期間を含め今後退任役員に対し退職慰労金を支給しないことを決議いたしました。これにより、役員退職慰労引当金289,949千円を取り崩し、特別利益に計上しております。</p> <p>(7) 投資損失引当金            関係会社等への投資に係る損失に備え各社の財政状態並びに将来の回復可能性に将来の回復見込等を勘案し、損失見込額を計上しております。            なお、投資損失引当金300,550千円については、関係会社株式の金額より直接控除して表示しております。</p> <p>(追加情報)            当事業年度より投資損失引当金を計上しております。この変更による損益に与える影響はありません。</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当事業年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>この変更により営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当事業年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「短期貸付金」(当事業年度末2,362千円)は、当事業年度において資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました、「未収入金」は、当事業年度において資産の総額100分の1を超えたため、区分掲記いたしました。なお、前事業年度末における「未収入金」の金額は、33,273千円です。</p> <p>3. 前事業年度において区分掲記しておりました「長期売掛債権」(前事業年度末76,113千円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「長期未収入金」に含めて掲記しております。</p> <p>4. 前事業年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。なお、前事業年度末における「長期未払金」の金額は8,052千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました、「短期貸付金」は、当事業年度において資産の総額100分の1を超えたため、区分掲記いたしました。なお、前事業年度末における「短期貸付金」の金額は、2,362千円です。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「敷金及び保証金」(当事業年度末5,710千円)は、当事業年度において資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「広告宣伝費」(当事業年度は45,432千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「シンジケートローン手数料」(当事業年度は31,655千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となりましたので、「雑損失」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>3. 前事業年度において区分掲記しておりました、「固定資産処分損」(当事業年度は43,005千円)、「債権放棄損失」(当事業年度は6,418千円)、「子会社株式評価損」(当事業年度は150,777千円)、「たな卸資産評価損」(当事業年度は181,628千円)及び「債務保証損失引当金繰入額」(当事業年度は12,374千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となりましたので、特別損失の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>4. 前事業年度において、特別損失のその他に含めて表示しておりました、「投資有価証券売却損」は、当事業年度において特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。なお、前事業年度における「投資有価証券売却損」の金額は、5,037千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「従業員給料」(当事業年度は4,290千円)、「旅費及び交通費」(当事業年度は9,688千円)及び「販売手数料」(当事業年度は7,428千円)は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5以下となりましたので、また、「法定福利費」(当事業年度は4,479千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、それぞれ販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「保険解約返戻金」(当事業年度は373千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となりましたので、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました、「投資不動産賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。なお、前事業年度における「投資不動産賃貸料」の金額は、948千円であります。</p> <p>4. 前事業年度まで区分掲記しておりました、「株式交付費」(当事業年度は9,063千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となりましたので、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p> <p>5. 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました、「不動産賃貸費用」及び「延滞税等」は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。なお、前事業年度における「不動産賃貸費用」の金額は、5,617千円、「延滞税等」の金額は、37,636千円であります。</p> <p>6. 前事業年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「債務保証損失引当金戻入額」は、当事業年度において特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。なお、前事業年度における「債務保証損失引当金戻入額」の金額は、47,115千円であります。</p> <p>7. 前事業年度まで区分掲記しておりました、「投資有価証券評価損」(当事業年度は27,311千円)、「投資有価証券売却損」(当事業年度は0千円)及び減損損失(当事業年度は20,812千円)は、当事業年度において特別損失の総額の100分の10以下となりましたので、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年5月20日)	当事業年度 (平成22年5月20日)																																																																																				
<p>1 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">78,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">3,779,523</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,857,523</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">451,236千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">315,372</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">833,162</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,599,771</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 金融機関等からの債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1) 借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)イデア・プラス(旧(株)イデア・リンク)</td> <td style="text-align: right;">85,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ケア・リンク</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">105,000</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ケア・リンク</td> <td style="text-align: right;">1,259,448</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,259,448</td> </tr> </table> <p>3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">18,596千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,137,134</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">54,365</td> </tr> </table> <p>4 当社は、子会社の資金需要に機動的に対応するため、子会社との間で貸出極度額契約を締結しております。当該契約に基づく貸出極度額の総額及び貸出未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">785,748</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,214,251</td> </tr> </table>	投資有価証券	78,000千円	関係会社株式	0	投資不動産	3,779,523	計	3,857,523	短期借入金	451,236千円	未払金	315,372	長期未払金	833,162	計	1,599,771	(株)イデア・プラス(旧(株)イデア・リンク)	85,000千円	(株)ケア・リンク	20,000	計	105,000	(株)ケア・リンク	1,259,448	計	1,259,448	売掛金	18,596千円	長期未収入金	1,137,134	未払金	54,365	貸出極度額の総額	4,000,000千円	貸出実行残高	785,748	貸出未実行残高	3,214,251	<p>1 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">46,621</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">3,621,878</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,674,000</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">376,263千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">304,070</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">716,151</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,396,485</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 金融機関等からの債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1) 借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)イデア・プラス(旧(株)イデア・リンク)</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)日本エル・シー・エー</td> <td style="text-align: right;">25,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">40,000</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ケア・リンク</td> <td style="text-align: right;">1,123,957</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,123,957</td> </tr> </table> <p>3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">52,888千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">54,652</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">440,090</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">20,304</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">10,945</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">259,527</td> </tr> </table> <p>4 当社は、子会社の資金需要に機動的に対応するため、子会社との間で貸出極度額契約を締結しております。当該契約に基づく貸出極度額の総額及び貸出未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">190,481</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,809,518</td> </tr> </table>	投資有価証券	5,500千円	関係会社株式	46,621	投資不動産	3,621,878	計	3,674,000	短期借入金	376,263千円	未払金	304,070	長期未払金	716,151	計	1,396,485	(株)イデア・プラス(旧(株)イデア・リンク)	15,000千円	(株)日本エル・シー・エー	25,000	計	40,000	(株)ケア・リンク	1,123,957	計	1,123,957	売掛金	52,888千円	立替金	54,652	長期未収入金	440,090	短期借入金	20,000	未払金	20,304	未払費用	10,945	預り金	259,527	貸出極度額の総額	2,000,000千円	貸出実行残高	190,481	貸出未実行残高	1,809,518
投資有価証券	78,000千円																																																																																				
関係会社株式	0																																																																																				
投資不動産	3,779,523																																																																																				
計	3,857,523																																																																																				
短期借入金	451,236千円																																																																																				
未払金	315,372																																																																																				
長期未払金	833,162																																																																																				
計	1,599,771																																																																																				
(株)イデア・プラス(旧(株)イデア・リンク)	85,000千円																																																																																				
(株)ケア・リンク	20,000																																																																																				
計	105,000																																																																																				
(株)ケア・リンク	1,259,448																																																																																				
計	1,259,448																																																																																				
売掛金	18,596千円																																																																																				
長期未収入金	1,137,134																																																																																				
未払金	54,365																																																																																				
貸出極度額の総額	4,000,000千円																																																																																				
貸出実行残高	785,748																																																																																				
貸出未実行残高	3,214,251																																																																																				
投資有価証券	5,500千円																																																																																				
関係会社株式	46,621																																																																																				
投資不動産	3,621,878																																																																																				
計	3,674,000																																																																																				
短期借入金	376,263千円																																																																																				
未払金	304,070																																																																																				
長期未払金	716,151																																																																																				
計	1,396,485																																																																																				
(株)イデア・プラス(旧(株)イデア・リンク)	15,000千円																																																																																				
(株)日本エル・シー・エー	25,000																																																																																				
計	40,000																																																																																				
(株)ケア・リンク	1,123,957																																																																																				
計	1,123,957																																																																																				
売掛金	52,888千円																																																																																				
立替金	54,652																																																																																				
長期未収入金	440,090																																																																																				
短期借入金	20,000																																																																																				
未払金	20,304																																																																																				
未払費用	10,945																																																																																				
預り金	259,527																																																																																				
貸出極度額の総額	2,000,000千円																																																																																				
貸出実行残高	190,481																																																																																				
貸出未実行残高	1,809,518																																																																																				

前事業年度 (平成21年5月20日)	当事業年度 (平成22年5月20日)
<p>5 財務制限条項</p> <p>当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、財務制限条項付特定融資枠契約（シンジケート・ローン）を締結しており、その内容は下記のとおりであります。</p> <p>なお、財務制限条項に抵触した場合、シンジケート団の多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の全額並びに利息及び精算金を支払う義務を負うことになっております。</p> <p>（株みずほ銀行を主幹事とする）</p> <p>平成18年1月25日付シンジケート・ローン契約</p> <p>特定融資枠契約の総額 1,000百万円</p> <p>当事業年度末残高 74百万円</p> <p>財務制限条項</p> <p>各決算期末日及び中間決算の日において貸借対照表(連結・単体ベースの両方)の資本の部の金額を平成17年5月決算期末日における資本の部の金額の75%以上に維持すること、及び損益計算書(連結・単体ベースの両方)の経常損益について2期連続して損失を計上しないこと。</p>	5

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年5月21日 至平成21年5月20日)				当事業年度 (自平成21年5月21日 至平成22年5月20日)			
1				1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 営業収益 161,378千円 販売費及び一般管理費 159,233			
2 他勘定振替高の内容 販売費及び一般管理費 534千円 その他 535				2			
計 1,070				3 固定資産処分損の内訳 建物 8,570千円			
3				4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループにつ いて減損損失を計上しました。			
4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループにつ いて減損損失を計上しました。				4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループにつ いて減損損失を計上しました。			
地域	用途	種類	減損損失 (千円)	地域	用途	種類	減損損失 (千円)
首都圏他	販売業務施 設	建物、工具、 器具及び備品、 リース資産(有 形)	24,484	首都圏他	販売業務施設	建物、工具、 器具及び備品	8,402
近畿圏他	販売業務施 設	建物	683	その他	販売業務用 施設等	電話加入権、敷 金	7,272
その他	販売業務用 ノウハウ等	長期前払費用、ソ フトウェア、リー ス資産(無形)他	400,314		賃貸不動産	投資不動産	5,137
<p>当社は、事業用資産については主として管理会計上の区 分により、また、遊休資産については個々の資産別にグ ルーピングを行っております。</p> <p>その結果、一部の事業用資産については今後経常的な損 失が予想されるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額 し、当該減少額を減損損失(425,482千円)として特別損 失に計上しております。その内訳は、建物2,291千円、工具、 器具及び備品3,659千円、長期前払費用4,724千円、リース 資産(有形)20,998千円、ソフトウェア10,689千円、リー ス資産(無形)7,662千円、のれん375,456千円でありま す。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将 来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しており ます。</p>				<p>当社は、事業用資産については主として管理会計上の区 分により、また、遊休資産については個々の資産別にグ ルーピングを行っております。</p> <p>その結果、一部の事業用資産については今後経常的な損 失が予想されるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額 し、当該減少額を減損損失(20,812千円)として特別損 失に計上しております。その内訳は、建物7,385千円、工具、器 具及び備品1,017千円、投資用不動産5,137千円、電話加入 権607千円、敷金6,665千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将 来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しており ます。</p>			

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年5月21日至平成21年5月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	854	150	-	1,004
合計	854	150	-	1,004

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加150株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成21年5月21日至平成22年5月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	1,004	-	-	1,004
合計	1,004	-	-	1,004

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年5月21日 至平成21年5月20日)	当事業年度 (自平成21年5月21日 至平成22年5月20日)
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 主として、管理部門におけるコンピュータ等であり、当事業年度において全額減損処理しております。 2. リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 主として、管理部門におけるコンピュータ等であり、当事業年度において全額減損処理しております。 2. リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。  オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 12,955千円 1年超 49 合計 13,005

## (有価証券関係)

前事業年度(平成21年5月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年5月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式134,428千円、関連会社株式0千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年5月21日 至平成21年5月20日)	当事業年度 (自平成21年5月21日 至平成22年5月20日)																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">134,790</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認</td> <td style="text-align: right;">31,454</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">223,490</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">29,160</td> </tr> <tr> <td>未収利息計上もれ</td> <td style="text-align: right;">40,250</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,125</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">465,272</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">465,272</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">119,200</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">37,228</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">190,282</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,043,930</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">93,596</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">30,400</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,313,078</td> </tr> <tr> <td>繰延資産償却</td> <td style="text-align: right;">18,252</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,179</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,865,149</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,824,226</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,923</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺額</td> <td style="text-align: right;">40,923</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">10,308</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">40,923</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,231</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺額</td> <td style="text-align: right;">40,923</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,308</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	(千円)	貸倒引当金	134,790	未払費用否認	31,454	たな卸資産評価損	223,490	債務保証損失引当金	29,160	未収利息計上もれ	40,250	その他	6,125	繰延税金資産(流動)小計	465,272	評価性引当金	465,272	繰延税金資産(流動)合計	-	繰延税金資産(固定)	(千円)	役員退職慰労引当金	119,200	退職給付引当金	37,228	減価償却費	190,282	貸倒引当金	1,043,930	債務保証損失引当金	93,596	投資有価証券評価損	30,400	繰越欠損金	2,313,078	繰延資産償却	18,252	その他	19,179	繰延税金資産(固定)小計	3,865,149	評価性引当額	3,824,226	繰延税金資産(固定)合計	40,923	繰延税金負債との相殺額	40,923	繰延税金資産(固定)純額	-	繰延税金負債(固定)	(千円)	有価証券評価差額金	10,308	前払年金費用	40,923	繰延税金負債(固定)合計	51,231	繰延税金資産との相殺額	40,923	繰延税金負債(固定)の純額	10,308	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">23,332</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">142,660</td> </tr> <tr> <td>未収利息計上もれ</td> <td style="text-align: right;">35,186</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,226</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206,405</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">206,405</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,052,245</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">14,127</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">968,797</td> </tr> <tr> <td>投資不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">18,272</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">63,203</td> </tr> <tr> <td>偶発損失引当金</td> <td style="text-align: right;">35,963</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,432,275</td> </tr> <tr> <td>繰延資産償却</td> <td style="text-align: right;">98,387</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,377</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,718,650</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,715,858</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,791</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺額</td> <td style="text-align: right;">2,791</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,791</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,791</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺額</td> <td style="text-align: right;">2,791</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	(千円)	貸倒引当金	23,332	たな卸資産評価損	142,660	未収利息計上もれ	35,186	その他	5,226	繰延税金資産(流動)小計	206,405	評価性引当金	206,405	繰延税金資産(流動)合計	-	繰延税金資産(固定)	(千円)	貸倒引当金	1,052,245	退職給付引当金	14,127	減価償却費	20,000	子会社株式評価損	968,797	投資不動産評価損	18,272	債務保証損失引当金	63,203	偶発損失引当金	35,963	繰越欠損金	2,432,275	繰延資産償却	98,387	その他	15,377	繰延税金資産(固定)小計	4,718,650	評価性引当額	4,715,858	繰延税金資産(固定)合計	2,791	繰延税金負債との相殺額	2,791	繰延税金資産(固定)純額	-	繰延税金負債(固定)	(千円)	前払年金費用	2,791	繰延税金負債(固定)合計	2,791	繰延税金資産との相殺額	2,791	繰延税金負債(固定)の純額	-
繰延税金資産(流動)	(千円)																																																																																																																								
貸倒引当金	134,790																																																																																																																								
未払費用否認	31,454																																																																																																																								
たな卸資産評価損	223,490																																																																																																																								
債務保証損失引当金	29,160																																																																																																																								
未収利息計上もれ	40,250																																																																																																																								
その他	6,125																																																																																																																								
繰延税金資産(流動)小計	465,272																																																																																																																								
評価性引当金	465,272																																																																																																																								
繰延税金資産(流動)合計	-																																																																																																																								
繰延税金資産(固定)	(千円)																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	119,200																																																																																																																								
退職給付引当金	37,228																																																																																																																								
減価償却費	190,282																																																																																																																								
貸倒引当金	1,043,930																																																																																																																								
債務保証損失引当金	93,596																																																																																																																								
投資有価証券評価損	30,400																																																																																																																								
繰越欠損金	2,313,078																																																																																																																								
繰延資産償却	18,252																																																																																																																								
その他	19,179																																																																																																																								
繰延税金資産(固定)小計	3,865,149																																																																																																																								
評価性引当額	3,824,226																																																																																																																								
繰延税金資産(固定)合計	40,923																																																																																																																								
繰延税金負債との相殺額	40,923																																																																																																																								
繰延税金資産(固定)純額	-																																																																																																																								
繰延税金負債(固定)	(千円)																																																																																																																								
有価証券評価差額金	10,308																																																																																																																								
前払年金費用	40,923																																																																																																																								
繰延税金負債(固定)合計	51,231																																																																																																																								
繰延税金資産との相殺額	40,923																																																																																																																								
繰延税金負債(固定)の純額	10,308																																																																																																																								
繰延税金資産(流動)	(千円)																																																																																																																								
貸倒引当金	23,332																																																																																																																								
たな卸資産評価損	142,660																																																																																																																								
未収利息計上もれ	35,186																																																																																																																								
その他	5,226																																																																																																																								
繰延税金資産(流動)小計	206,405																																																																																																																								
評価性引当金	206,405																																																																																																																								
繰延税金資産(流動)合計	-																																																																																																																								
繰延税金資産(固定)	(千円)																																																																																																																								
貸倒引当金	1,052,245																																																																																																																								
退職給付引当金	14,127																																																																																																																								
減価償却費	20,000																																																																																																																								
子会社株式評価損	968,797																																																																																																																								
投資不動産評価損	18,272																																																																																																																								
債務保証損失引当金	63,203																																																																																																																								
偶発損失引当金	35,963																																																																																																																								
繰越欠損金	2,432,275																																																																																																																								
繰延資産償却	98,387																																																																																																																								
その他	15,377																																																																																																																								
繰延税金資産(固定)小計	4,718,650																																																																																																																								
評価性引当額	4,715,858																																																																																																																								
繰延税金資産(固定)合計	2,791																																																																																																																								
繰延税金負債との相殺額	2,791																																																																																																																								
繰延税金資産(固定)純額	-																																																																																																																								
繰延税金負債(固定)	(千円)																																																																																																																								
前払年金費用	2,791																																																																																																																								
繰延税金負債(固定)合計	2,791																																																																																																																								
繰延税金資産との相殺額	2,791																																																																																																																								
繰延税金負債(固定)の純額	-																																																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因となった主な項目別の内訳については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因となった主な項目別の内訳については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>																																																																																																																								



## (企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当事業年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
	「第5 経理の状況」1「連結財務諸表等」の注記事項 (企業結合等関係)に記載しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当事業年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
1株当たり純資産額 2円90銭	1株当たり純資産額 1円23銭
1株当たり当期純損失 50円04銭	1株当たり当期純損失 6円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当事業年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
当期純利益(損失)(千円)	2,687,077	1,239,160
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(損失)(千円)	2,687,077	1,239,160
普通株式の期中平均株式数(株)	53,693,262	201,007,017
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回転換社債型新株予約権付社債(券面総額350,400千円)及び新株予約権2種類(52,700,000株)。 なお、第1回転換社債型新株予約権付社債の概要は「社債明細表」、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第1回転換社債型新株予約権付社債(券面総額350,400千円)及び新株予約権1種類(52,800,000株)。 なお、第1回転換社債型新株予約権付社債の概要は「社債明細表」、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当事業年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
1. 当社は、平成21年3月3日開催の取締役会において決議され、平成21年3月31日開催の臨時株主総会において承認されたとおり、当社を分割会社とする会社分割を実施し、純粋持株会社へ移行いたしました。 なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。	当社は、平成22年7月9日開催の取締役会において、平成22年7月31日をもって従業員退職金制度を廃止することを決議いたしました。 この廃止に伴い、制度廃止日までの在籍期間に対応する退職金を打ち切り支給することを決議しております。 これにより損益に与える影響は軽微であります。
2. 当社は平成21年7月15日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行及び第4回新株予約権の発行を行うことを決議し、払込が完了いたしました。 なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。	

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	488	488	106	-
工具、器具及び備品	-	-	-	18,597	18,597	47	-
リース資産	-	-	-	7,735	7,735	-	-
有形固定資産計	-	-	-	26,821	26,821	153	-
無形固定資産							
その他	-	-	-	144	-	-	144
無形固定資産計	-	-	-	144	-	-	144
投資不動産	3,873,745	-	180,534 (5,137)	3,693,211	71,332	65,715	3,621,878
長期前払費用	-	-	-	47,157	46,800	119	357
繰延資産							
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 「当期減少額」の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 投資不動産の当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

分譲用土地売却	60,632千円
分譲用土地代物弁済	67,076
分譲用土地評価損	45,006

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,070,349	312,853	268,010	403,509	2,711,682
債務保証損失引当金	302,357	40,096	117,707	69,073	155,673
偶発損失引当金	1,824	60,511	-	756	61,579
訴訟損失引当金	-	27,000	-	-	27,000
役員退職慰労引当金	293,597	-	-	289,949	3,648
投資損失引当金	-	307,318	-	6,767	300,550

(注) 1. 貸倒引当金のその他減少額は、回収による取崩(96,191千円)及び投資損失引当金への振替額(307,318千円)であります。

2. 債務保証損失引当金の目的使用減少額は、債務保証の履行に伴う取崩であり、それに伴う求償権に係る貸倒引当金繰入額(117,707千円)と相殺しております。

3. 債務保証損失引当金のその他減少額は、債務保証額の減少による戻入額であります。

4. 偶発損失引当金のその他減少額は、偶発損失額の減少による戻入額であります。

5. 役員退職慰労引当金のその他減少額は、役員退職慰労金制度の廃止に伴う取崩額であります。

6. 貸借対照表上、投資損失引当金は子会社株式と相殺して表示しております。

7. 投資損失引当金のその他減少額は、関係会社株式の譲渡に伴う取崩額であります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	72
預金の種類	
当座預金	34
普通預金	4,803
小計	4,838
合計	4,911

## 売掛金

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)リンク・プロモーション	22,716
(株)Active Link	15,882
(株)日本エル・シー・エー	13,803
(株)TRY Link	836
(株)COSMO	486
その他	26
合計	53,752

## (ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	貸倒償却及び 他勘定振替 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)		(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
114,520	174,417	104,616	130,568	53,752	36.2	176.1

(注) 1. 当期発生高には消費税等が含まれております。

2. 貸倒償却及び他勘定振替には、長期未収入金への振替55,220千円が含まれております。

## 長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)ユー・エフ・リンク	380,815
(株)飯田建築設計事務所	50,000
(有)デーショップ	44,877
(株)アートアベニュー	41,282
(有)ビジョンワイ	34,391
その他	133,528
合計	684,894

## 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)エル・シー・エーコミュニケーションズ	148,063
(株)Active Link	85,683
(株)エス・エフコミュニケーションズ	41,500
(株)リンク・プロモーション	20,418
(株)エスジー・リンク	8,998
その他	5,080
合計	309,743

## 長期未収入金

相手先	金額(千円)
(株)ユー・エフ・リンク	455,200
(株)メディア・コミュニケーションズ	229,041
(株)Active Link	188,745
その他	772,310
合計	1,645,297

## 投資不動産

地域名	金額(千円)
北海道地区	728,286
関東地区	2,142,207
関西地区	751,384
合計	3,621,878

## 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)ベンチャー・リンク	346,763
坂野 一明	48,500
(株)ゼクス	23,300
和田 康	22,000
その他	62,160
合計	502,723

## 一年内償還予定社債

社債の主な内容または内訳は、「連結附属明細表 社債明細表」に記載のとおりであります。

## 未払金

区分	金額(千円)
社会保険料	205,032
(株)エフエムシー・ツー	42,928
北海道(不動産取得税)	20,377
長野県(不動産取得税)	26,715
法人税に係る加算税、延滞税等	44,282
その他	1,197,444
合計	1,536,780

## 未払法人税等

区分	金額(千円)
未払法人税	226,013
未払事業税	128,999
未払住民税	5,402
合計	360,415

## 預り金

相手先	金額(千円)
(株)日本エル・シー・エー	259,419
(株)ユー・エフ・リンク	5,960
その他	4,658
合計	270,038

## 長期未払金

相手先	金額(千円)
(有)細野商事	716,151
その他	1,523
合計	717,675

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月21日から5月20日まで
定時株主総会	毎事業年度末日から3ヶ月以内
基準日	5月20日
剰余金の配当の基準日	5月20日、11月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	1件につき1,500円
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.lca-j.co.jp/">http://www.lca-j.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2号各号に掲げる権利及び会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第45期）（自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日）平成21年8月20日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年8月20日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第46期第1四半期）（自 平成21年5月21日 至 平成21年8月20日）平成21年10月5日関東財務局長に提出

（第46期第2四半期）（自 平成21年8月21日 至 平成21年11月20日）平成22年1月4日関東財務局長に提出

（第46期第3四半期）（自 平成21年11月21日 至 平成22年2月20日）平成22年4月6日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書

平成22年3月17日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定の規定に基づく臨時報告書

平成22年3月17日関東財務局長に提出

#### (5) 有価証券届出書及びその添付書類

有価証券届出書（第三者割当による新株式発行）及びその添付書類

平成21年7月15日関東財務局長に提出

有価証券届出書（第三者割当による新株予約権証券発行）及びその添付書類

平成21年7月15日関東財務局長に提出

有価証券届出書（第三者割当による新株式発行）及びその添付書類

平成22年3月19日関東財務局長に提出

#### (6) 有価証券届出書の訂正届出書

平成21年7月15日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書 平成21年7月22日関東財務局長に提出

平成21年7月15日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書 平成21年7月22日関東財務局長に提出

平成21年4月28日提出の有価証券届出書及び平成21年5月1日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書に係る

訂正届出書 平成22年3月17日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年8月20日

株式会社エル・シー・エーホールディングス  
取締役会 御中

## アクティブ監査法人

指定社員 公認会計士 柴田 洋 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 名和 道紀 印  
業務執行社員

## &lt;財務諸表監査&gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エル・シー・エーホールディングス（旧社名平成21年5月20日まで株式会社日本エル・シー・エー、平成21年8月17日までARUCO Union株式会社）の平成20年5月21日から平成21年5月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エル・シー・エーホールディングス及び連結子会社の平成21年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当連結会計年度において1,543百万円の営業損失を計上した。さらに、前連結会計年度末と同様にシンジケートローン契約の財務制限条項に抵触する事実が発生している。当該状況により、会社には継続企業の前提に関する重要な疑義が生じている。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成21年7月15日開催の取締役会において、会社発行の第3回新株予約権の取得及び消却について決議した。また、会社は同日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行及び第4回新株予約権の発行を行うことを決議し、平成21年7月31日付で払い込みを受けた。
3. 連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社はたな卸資産の評価基準及び評価方法を変更した。
4. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成21年3月3日開催の取締役会において決議し、平成21年5月21日付で会社を分割会社とする会社分割を実施し、純粋持株会社へ移行した。

## &lt;内部統制監査&gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エル・シー・エーホールディングスの平成21年5月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エル・シー・エーホールディングスが平成21年5月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 8月18日

株式会社エル・シー・エーホールディングス  
取締役会 御中

## アクティブ有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 洋 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 名和 道紀 印

## &lt;財務諸表監査&gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エル・シー・エーホールディングスの平成21年5月21日から平成22年5月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エル・シー・エーホールディングス及び連結子会社の平成22年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当連結会計年度において928百万円の当期純損失を計上した結果、平成22年5月20日時点では、229百万円の債務超過に陥った。また、営業キャッシュ・フローについても前連結会計年度に1,258百万円、当連結会計年度に227百万円とそれぞれマイナスとなっており、延滞債務1,700百万円が発生している。当該状況により、会社には継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成22年7月9日開催の取締役会において、平成22年7月31日をもって従業員退職金制度を廃止することを決議した。この廃止に伴い、制度廃止日までの在籍期間に対応する退職金を打ち切り支給することを決議しており、これにより、特別損失として40百万円が生じる見込みである。

## &lt;内部統制監査&gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エル・シー・エーホールディングスの平成22年5月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エル・シー・エーホールディングスが平成22年5月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年8月20日

株式会社エル・シー・エーホールディングス  
取締役会御中

### アクティブ監査法人

指定社員 公認会計士 柴田 洋 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 名和 道紀 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エル・シー・エーホールディングス（旧社名平成21年5月20日まで株式会社日本エル・シー・エー、平成21年8月17日までARUCO Union株式会社）の平成20年5月21日から平成21年5月20日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エル・シー・エーホールディングスの平成21年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- 1．継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度において640百万円の営業損失を計上した。さらに、前事業年度末と同様にシンジケートローン契約の財務制限条項に抵触する事実が発生している。当該状況により、会社には継続企業の前提に関する重要な疑義が生じている。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
- 2．重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成21年7月15日開催の取締役会において、会社発行の第3回新株予約権の取得及び消却について決議した。また、会社は同日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行及び第4回新株予約権の発行を行うことを決議し、平成21年7月31日付で払い込みを受けた。
- 3．個別注記表の重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載されているとおり、会社はたな卸資産の評価基準及び評価方法を変更した。
- 4．重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成21年3月3日開催の取締役会において決議し、平成21年5月21日付で会社を分割会社とする会社分割を実施し、純粹持株会社へ移行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2．財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年8月18日

株式会社エル・シー・エーホールディングス  
取締役会 御中

### アクティブ有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 洋 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 名和 道紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エル・シー・エーホールディングスの平成21年5月21日から平成22年5月20日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エル・シー・エーホールディングスの平成22年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度において1,239百万円の当期純損失を計上した結果、平成22年5月20日時点では、291百万円の債務超過に陥った。また、前事業年度に640百万円、当事業年度において449百万円と営業損失を計上しており、延滞債務は1,283百万円発生している。当該状況により、会社には継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。